

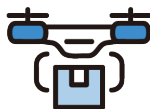
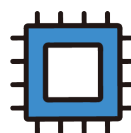
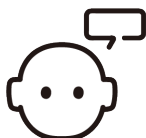
介サポひろしま

介護職場サポートセンターひろしま

介護DX普及推進セミナー

セミナーテーマ

DXで変わる！！介護事業所



期日 令和8年2月3日（火）13：30～16：30

会場 広島県医師会館（広島市東区二葉の里 3-2-3）

■ 目次

日程等	1
-----	---

講演

「DXで変わる！！介護事業所」

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

高齢社会イノベーショングループ マネジャー 城岡 秀彦 2

事例発表&トークセッション

① 特別養護老人ホーム砧ホーム（東京都） 29

[令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰受賞施設]

② 社会福祉法人おおさわの福祉会（富山県） 44

[令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰受賞施設]

③ 特別養護老人ホーム星の里（広島県） 59

[令和7年度介護職場サポートセンターひろしま 介護DX先進モデル施設育成事業モデル施設]

令和8年度DXモデル施設募集案内 78

■ 日程等

12:00～ 介護機器メーカーによる機器展示

13:30 開 会

開会挨拶 広島県健康福祉局長 北原 加奈子

13:40 ～ 14:20

講演「DXで変わる！！介護事業所」

講師 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

高齢社会イノベーショングループ マネジャー 城岡 秀彦

(介護DX先進モデル施設育成事業 アドバイザー)

14:20～14:30 介護機器メーカーによるPRタイム

14:30～15:30 事例発表（令和7年度伴走支援事業所）

①特別養護老人ホーム砧ホーム（東京都）

②社会福祉法人おおさわの福祉会（富山県）

③特別養護老人ホーム星の里（広島県）

15:30～15:50 休憩

15:50～16:20 トークセッション

16:20～16:30 令和8年度モデル施設の募集について

16:30 閉 会

■ 講演「D Xで変わる！！介護事業所」

講師 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

高齢社会イノベーショングループ マネジャー 城岡 秀彦（理学療法士）

（介護D X先進モデル施設育成事業 アドバイザー）

DXで変わる!! 介護事業所

～テクノロジーによる介護現場の「働き方」と「経営」の変革～

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
高齢社会イノベーショングループ
マネジャー 理学療法士
城岡 秀彦

次世代の国づくり

講演者プロフィール



城岡 秀彦 しろうか ひでひこ

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
高齢社会イノベーショングループ
マネジャー/理学療法士

注力テーマ

介護分野におけるテクノロジー開発・普及
障がい分野におけるテクノロジー開発・普及
ヘルスケアサービスの市場創出

専門分野

介護・医療・ヘルスケア・障害分野におけるテクノロジー活用に関する調査研究・コンサルティング

経歴

- ・ 京都大学医学部人間健康科学科卒業（理学療法士免許取得）、
京都大学大学院医学研究科修士課程修了（人間健康科学修士取得）。
- ・ 東京湾岸リハビリテーション病院にて理学療法士として臨床業務に従事し、テクノロジーを用いたリハビリテーションを実践。
- ・ 日本理学療法士協会より推薦を受け、シンガポールへ派遣。シンガポール国立大学病院にて、
地域リハビリテーションの研究および実践に3年間携わる。
- ・ 帰国後、株式会社日本総合研究所に入社。高齢社会イノベーショングループにて、
介護テクノロジーを中心とした民間企業コンサルティングおよび官公庁調査に従事。

1. 介護現場から聞こえる悲鳴

- a. 介護人材はどれくらい不足しているのか？
- b. 政府が行う介護人材確保の主な取組
- c. 介護現場における負のスパイラル

2. 危機を打開する鍵「介護テクノロジー」

- a. 介護テクノロジー導入による効果
- b. 国による介護テクノロジー導入支援策

3. どんなテクノロジーを導入すべきか

- a. 「ロボット」から「ICT」へ
- b. 導入すべきテクノロジーと導入効果、選定のポイント
(介護記録ソフト、見守り機器、バックオフィスソフト)

4. 「埃を被る」介護テクノロジーその失敗の原因

- a. 介護テクノロジーの導入状況
- b. 介護テクノロジー導入における失敗の原因

5. 導入のポイント～成功の「王道」がある～

- a. 成功の王道① プロジェクトチームの組成
- b. 成功の王道② 自施設の課題の洗い出し
- c. 成功の王道③ 課題に対応する分野・種類の選定
- d. 成功の王道④ 複数製品の比較・評価
- e. 成功の王道⑤ 業務手順の見直し・定着
- f. 成功の王道⑥ 導入効果検証
- g. 成功の王道⑦ 「効率化の先」を考えておく

6. 導入効果を創出した介護事業所の事例

- a. 訪室タイミングの最適化に成功した事例
- b. 個別ケアの推進に成功した事例

7. 最後に

介護現場から 聞こえる悲鳴

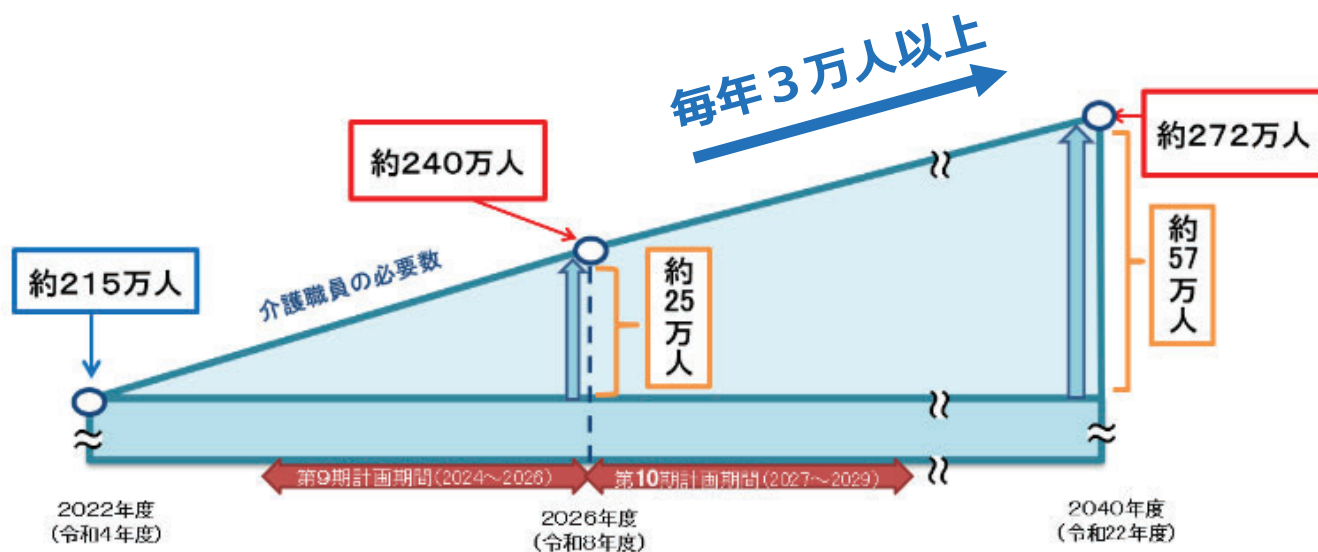
いま、介護現場で起きていること

- 今、介護現場はかつてない危機に直面している。それは、**深刻な介護人材不足**。



介護人材はどれくらい不足しているのか？

- 2040年度に、57万人もの介護人材が不足すると厚生労働省は推計している。
- これはつまり、**毎年3万人以上の新たな介護人材を確保する必要がある**ということ。



出所：厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」を基に日本総研作成

政府が行う介護人材確保の主な取組

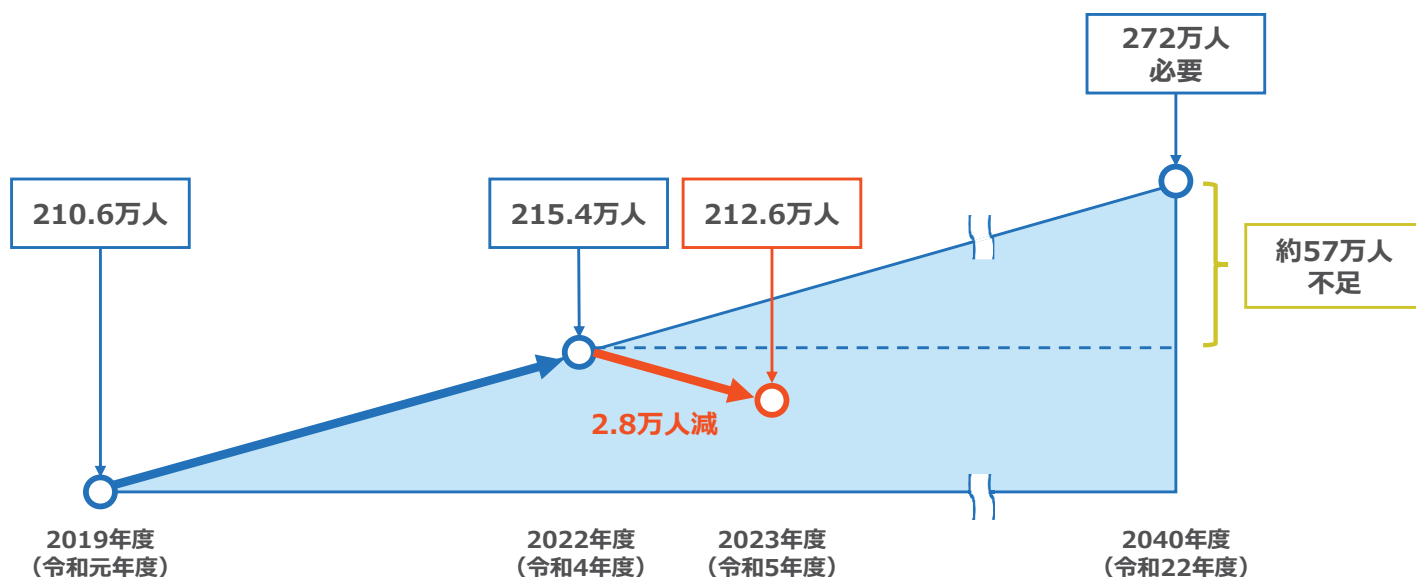
- 介護職員の処遇改善、外国人材の受入れ環境整備など、
介護人材を確保するために国を挙げて様々な取組を行っている。

①介護職員の 処遇改善	- 介護人材の確保のため、これまでに累次の処遇改善を実施。介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置を、2024年2月から5月まで実施。 - 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。 - 介護職員の処遇改善のための措置をできるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。 - 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を引き上げ。
②多様な人材の 確保・育成	- 介護福祉士修学資金貸付、実務者研修受講資金貸付、介護・障害福祉分野就職支援金貸付、再就職準備金貸付による支援 - 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一体的に支援 - 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進 - キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援 - 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付を実施
③離職防止 定着促進 生産性向上	- 介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進 - 令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取組の推進(介護報酬上の評価の新設等) - 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援 - 生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置 - 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進 - オンライン研修の導入支援、週休3日制、介護助手としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル事業の実施
④介護職の 魅力向上	- 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進 - 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じて全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援施策等の周知を実施
⑤外国人材の 受入れ環境整備	- 介護福祉士を目指す留学生等の支援(介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等) - 介護福祉士国家試験に向けた学習支援(多言語の学習教材の周知、国家試験対策講座の開催) - 海外12カ国、日本国内で特定技能「介護技能評価試験」等の実施 - 海外向けオンラインセミナー等を通じた日本の介護についてのPR - 働きやすい職場環境の構築支援(国家資格の取得支援やメンタルヘルスのケアのための経費助成、eラーニングシステム等の支援ツールの導入費用の助成、介護の日本語学習支援、巡回訪問等)

出所：厚生労働省HP

しかし現実には……

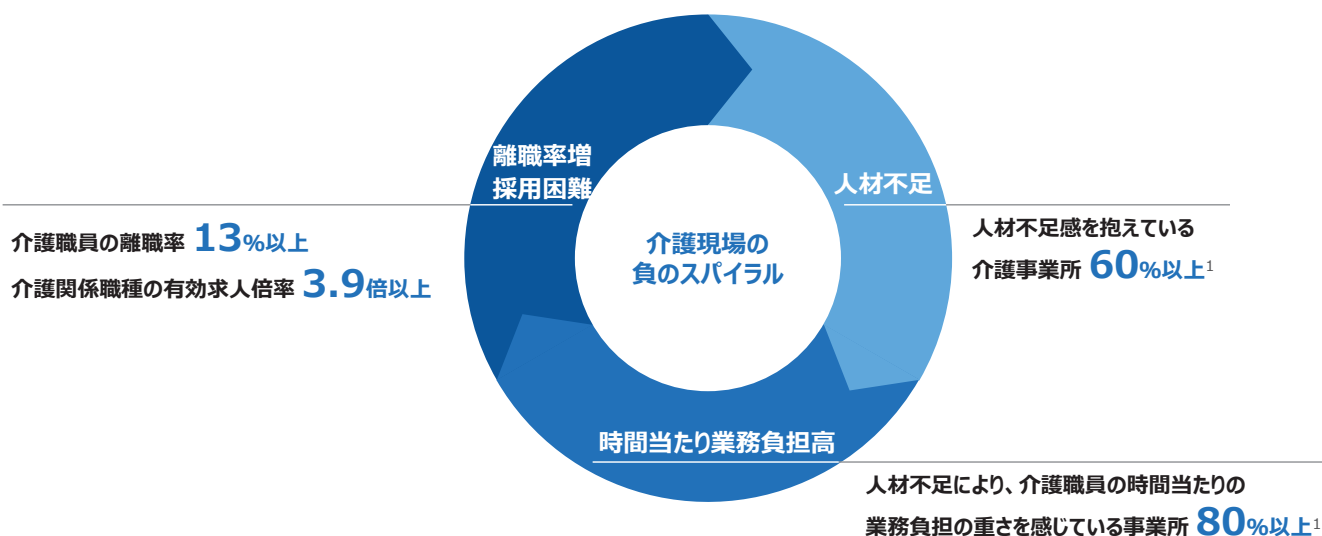
- しかし、2023年度の介護人材の数は、**前年と比べて2.8万人減ってしまった。**
(215.4万人から212.6万人)



出所：厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」、厚生労働省「介護職員数の推移の更新（令和6年分）について」に基づき、日本総研作成

介護現場における負のスパイラル

- 介護現場の人材不足により、介護職員の時間当たりの業務負担が増加し、それが離職率の高さ・採用困難につながっている。
- 「人」だけでは介護が必要な高齢者を支えきれない —— その現実が迫っている。



出所：公益財団法人介護労働安定センター「令和5年度介護労働実態調査」、厚生労働省「第1回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（令和7年5月9日）」を基に日本総研作成

人材不足の危機を打開する鍵
「介護テクノロジー」

介護テクノロジーとは

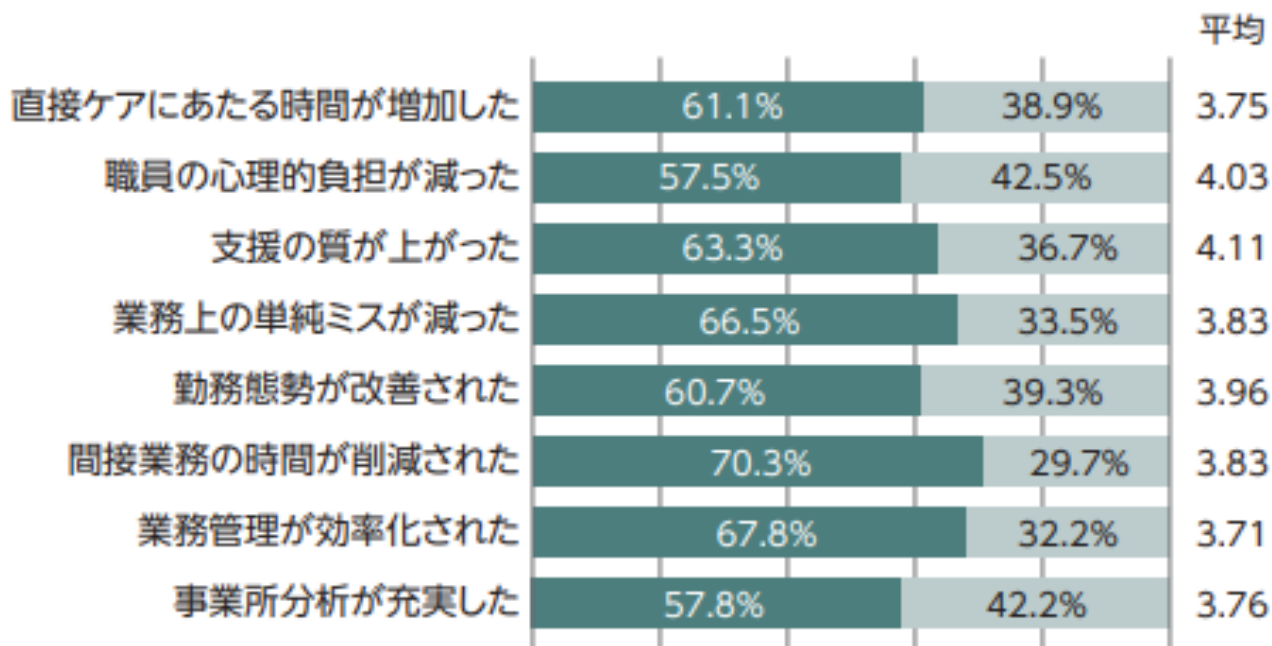
- ・人材不足の危機を打開する鍵として注目を集めているのが「介護テクノロジー」。
- ・近年、大企業からスタートアップまで様々な企業が参入している。



出所：パラマウントベッド株式会社、エコナピスタ株式会社、エヌ・デーソフトウェア株式会社、株式会社ケアコネクトジャパン、コニカミルタ株式会社のウェブサイトより引用

介護テクノロジー導入による効果

- ・介護テクノロジーを導入した介護事業所の多くで「直接ケアにあたる時間が増加した」「職員の心理的負担が減った」「支援の質が上がった」等の効果が実感されている。



出所：厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課「令和2年度ICT導入支援事業 導入効果報告まとめ」より引用

介護テクノロジーの導入支援（厚生労働省）

- 介護施設・事業所は、介護テクノロジーの導入補助金を活用し、
実質1/4の負担で介護テクノロジーを導入できる。

拡充

介護テクノロジー導入支援事業

(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分))

〔「介護ロボット導入支援事業・ICT導入支援事業」の発展的見直し〕

令和6年度当初予算額 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の97億円の内数(137億円の内数) ※ 〇 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進める事により、職員の業務負担軽減を図るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。

「介護ロボット導入支援事業」「ICT導入支援事業」の統合・支援メニューの再構築を行い、介護職員の業務負担軽減や職場環境の改善に取り組み介護事業者がテクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

※ 下線部は令和6年度までの拡充分。太字が令和6年度で拡充した部分。

2 補助対象

【介護ロボット】
● 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援など、厚生労働省・経済産業省で定める「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当する介護ロボット

【ICT】
● 介護ソフト(機能実装のためのアップデートも含む)、タブレット端末、スマートフォン、インカム、クラウドサービス、他事業者からの照会経費等
● Wi-Fi機器の購入設置、業務効率化に資するバックオフィスソフト(勤怠管理、シフト管理等)

【介護現場の生産性向上に係る環境づくり】
● 介護ロボット・ICT等の導入やその連携に係る費用
● 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備
● Wi-Fi環境の整備、インカム、見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携のネットワーク構築経費等

【その他】
● 上記の介護ロボットやICT等を活用するためのICTリテラシー習得に必要な経費

3 補助要件等

介護ロボットのパッケージ導入モデル、ガイドライン等を参考に、課題を抽出し、生産性向上に資する取組の計画を提出の上、一定の期間、効果を検証できるまで報告すること。(必須要件)

【介護ロボット】

区分	補助額	補助率	補助台数
○ 移乗支援	上限100万円	3/4(※)	必要台数
○ 入浴支援			
○ 上記以外	上限30万円		

【ICT】

補助額	補助率	補助台数
● 1~10人 100万円		
● 11~20人 160万円	3/4(※)	必要台数
● 21~30人 200万円		
● 31人~ 260万円		

※一定の要件を満たす場合は3/4、それ以外は1/2

補助要件(所定)

【介護現場の生産性向上に係る環境づくり】

● 取組計画により、職場環境の改善(内容検討中)を図り、職員へ還元する事が明記されていること

● 既に導入されている機器、また本事業で導入する機器等と連携し、生産性向上に資する取組であること

● フラットフォーム事業の相談窓口や都道府県が設置する介護生産性向上総合相談センターを活用すること

● クラウドデータ連携システム等を利用すること

● LIFE標準仕様を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施すること。等

上限1,000万円 3/4

4 実施主体、実績

事業	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
介護ロボット導入支援事業(※1)	58	364	505	1,153	1,813	2,297	2,720
ICT導入支援事業(※2)					195	2,560	5,371

実施主体

国 基金(国2/3) 都道府県 一部助成 介護施設

※1 都道府県が認めた介護施設等の導入計画件数。1施設で複数の導入計画を作成することがあり得る

※2 補助事業所数

5 その他

・都道府県が介護現場の生産性向上を推進する努力義務について規定(令和5年度に介護保険法の一部を改正)

出所：厚生労働省HPより引用
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001258062.pdf>

介護テクノロジー導入支援に費やされている国費

- 令和5~6年度における介護テクノロジーの導入補助等に係る国の予算は282億円にも上る。

都道府県ごとの予算状況（令和5年度補正予算+令和6年度基金）											
・令和5年度補正予算「介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業」（351億円）及び令和6年度地域医療介護総合確保基金「介護テクノロジー導入支援事業」の国庫補助額と1事業所あたりの補助額											
都道府県	国庫補助額	令和5年度補正予算		令和6年度基金額	1事業所あたり	都道府県	国庫補助額	令和5年度補正予算		令和6年度基金額	1事業所あたり
		令和5年度補助額	令和6年度補助額					令和5年度補助額	令和6年度補助額		
北海道	2,328,743	1,082,108	1,246,635		163.9	滋賀県	517,120	208,000	309,120		159.1
青森県	577,380	146,880	430,500		148.7	京都府	266,672	133,336	133,336		44.8
岩手県	479,176	123,204	355,972		126.9	大阪府	1,096,758	1,091,430	5,328		40.5
宮城県	331,160	0	331,160		63.2	兵庫県	3,204,724	1,972,531	1,232,193		230.7
秋田県	506,836	120,000	386,836		150.4	奈良県	101,947	32,587	69,360		24.4
山形県	254,670	76,116	178,554		84.0	和歌山県	337,354	181,194	156,160		94.7
福島県	438,577	164,227	274,350		83.5	鳥取県	762,151	202,796	559,355		422.5
茨城県	65,083	0	65,083		10.1	島根県	335,887	42,000	293,887		133.6
栃木県	316,443	30,720	266,800	18,923	69.3	岡山県	50,983	24,583	26,400		9.3
群馬県	193,200	67,200	126,000		33.2	広島県	389,152	242,090	147,062		49.2
埼玉県	217,160	45,240	171,920		15.6	山口県	0	0	0		0.0
千葉県	1,208,900	136,800	1,072,100		94.1	徳島県	230,000	120,000	40,000	70,000	87.0
東京都	3,223,563	1,452,571	1,714,992	56,000	131.9	香川県	128,013	48,109	79,904		43.6
神奈川県	1,086,400	502,225	584,175		61.3	愛媛県	548,615	200,054	348,561		122.4
新潟県	52,044	0	0	52,044	8.9	高知県	260,767	82,238	178,529		117.5
富山県	489,904	69,600	420,304		163.5	福岡県	922,779	743,488	0	179,291	66.2
石川県	269,360	147,360	0	122,000	89.9	佐賀県	127,170	32,700	94,470		50.1
福井県	319,224	150,624	168,600		143.1	長崎県	327,230	85,528	241,702		68.6
山梨県	376,075	34,460	341,615		167.3	熊本県	397,564	92,450	305,114		68.3
長野県	385,095	27,641	357,454		70.2	大分県	662,450	250,400	412,050		180.8
岐阜県	606,212	313,966	292,246		120.4	宮崎県	584,166	200,416	383,750		159.8
静岡県	669,364	232,000	437,364		81.4	鹿児島県	251,315	109,408	141,907		46.3
愛知県	1,400,065	748,940	651,125		90.4	沖縄県	54,667	28,000	0	26,667	15.8
三重県	913,573	442,240	0	471,333	181.3	計	28,265,691	12,237,460	15,031,973	996,258	89.6

※ 上記予算以外で、基金拠出または都道府県独自予算を活用して導入補助を実施している場合あり
(国庫助成・都道府県負担分合計を大阪府：653,831千円、山口県：61,156千円、福岡県：643,254千円、大分県：25,880千円)
※ 1事業所あたりの補助額は国庫補助額を各都道府県の全介護サービス事業所数で割った金額

出所：厚生労働省HPより引用
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001548200.pdf>

生産性向上推進体制加算

- 国は、**テクノロジーを活用して生産性向上を進めている施設を、介護報酬上で評価**する方針を示している。
 - その一環として、令和6年度の報酬改定で新設されたのが「**生産性向上推進体制加算**」。
- 一介護テクノロジー（介護記録システム・見守り機器・インカム）の導入や業務プロセスの見直しを通じて、業務効率化と職場環境の改善を目指す施設を評価する制度。

【上位区分】

生産性向上推進体制加算（Ⅰ）100単位/月

- 加算（Ⅱ）で提出するデータ等により**業務改善の取組による成果が確認**された上で、【上位加算要件●】
 - 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、【共通要件■】
 - 見守り機器等のテクノロジーを**3種類すべて**導入し、
【一部共通要件■】
 - 生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、【共通要件■】
 - 職員間の**適切な役割分担**（いわゆる介護助手の活用等）の**取組等を行う**とともに【上位加算要件●】
 - 1年に一度、業務改善の取組の実績を示すデータの提供を行う【共通要件■】
- ことを評価する

【下位区分】

生産性向上推進体制加算（Ⅱ）10単位/月

- （成果の要件はなし）
 - 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、【共通要件■】
 - 見守り機器等のテクノロジーを**1つ以上**導入し、
【一部共通要件■】
 - 生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、【共通要件■】
 - （適切な役割分担の要件はなし）
 - 1年に一度、業務改善の取組の実績を示すデータの提供を行う【共通要件■】
- ことを評価する

出所：厚生労働省HPより引用

どんなテクノロジーを
導入すべきか

介護テクノロジー利用の重点分野

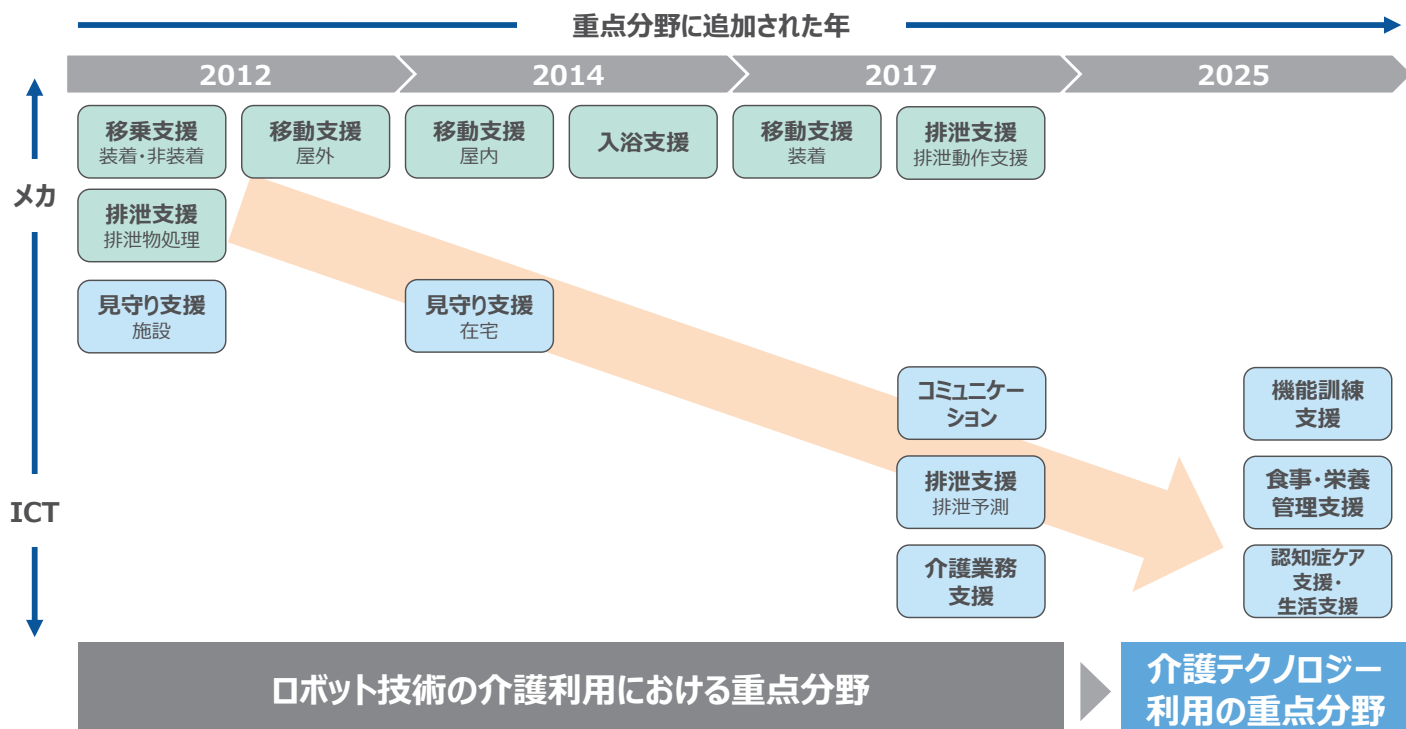
- 厚生労働省及び経済産業省が「介護テクノロジー利用の重点分野」を定め、重点分野に該当するテクノロジーの開発・導入を強力に推進



出所：経済産業省HP「ロボット技術の介護利用における重点分野」を改訂しました関連資料
(参考) 介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率 [001268135.pdf](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_001268135.pdf) (mhlw.go.jp) (参照年月日2024/9/11) より引用

「ロボット」から「ICT」へ

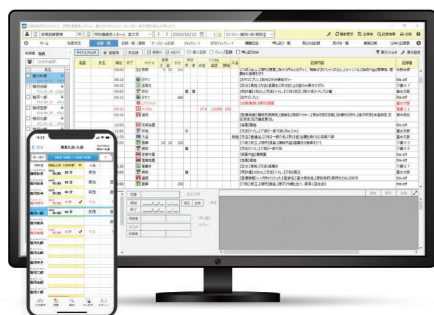
- 「介護ロボット」から、「介護テクノロジー」というソフトウェア主体に大きく転換
- 重点分野の名称も、「介護ロボット重点分野」から「介護テクノロジー重点分野」へ



出所：日本総研作成

導入すべきテクノロジー ―― ①介護記録ソフト

- ・ 介護に関する記録を行い、請求業務に活用するとともに、職員間で情報をスムーズに共有し、ケアに活かすためのソフト・システム。
- ・ 介護記録をより効率的に行うため、スマホやタブレット端末だけでなく、音声によって入力できるものも出てきている。



ハナスト

「話す」だけで、
介護の仕事を
シンプルに。

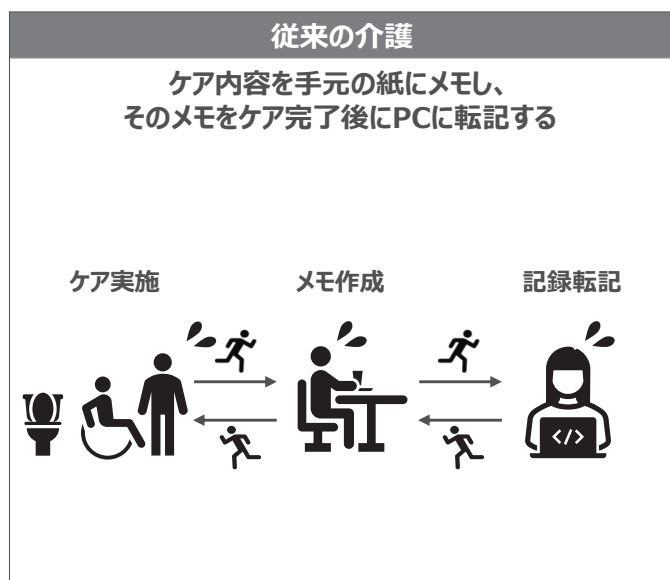
ハナストは、介護記録、連絡、申し送りなど、
介護スタッフの間接業務をAI×音声入力でサポートする、
現場の声から生まれたAIアプリです。



出所：エヌ・デーソフトウェア株式会社HPおよび株式会社ケアコネクタジャパンHPより引用

介護記録ソフトおよび音声入力システムの導入効果

- ・ 従来はケア実施後、内容を紙にメモし、後でPCに転記するという二度手間が発生していた。
- ・ 音声入力システムの導入により、**ケア実施中に同時に記録入力が可能となった。**
―「PCに向かって記録を行う」という作業自体をなくす抜本的な業務改革となった。



出所：日本総研作成

オンプレミス/クラウド型の選択

施設にサーバーを設置して、その中でシステムを管理するタイプ（オンプレミス）とシステムベンダーが提供するソフトウェアにインターネットを介して利用するタイプ（クラウド、ASP）に大別される。

	メリット	デメリット
オンプレミス	自前で構築できるため、カスタマイズがしやすい など	- 初期コストが比較的大きい - 災害時にデータが消失してしまうリスクがある など
クラウド（ASP）	- 導入コスト/時間がかからない - サーバーを保持しないため、運用労力が低い など	- 入替時にデータ移行がしにくい - ネットワーク速度に依存するため、動作が遅い場合がある など

入力デバイス

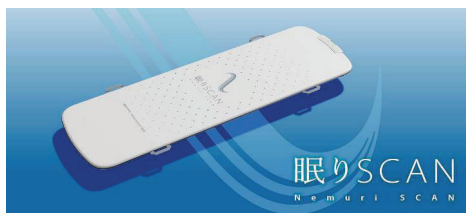
スマホ、タブレット、音声入力など様々な入力デバイスがありますが、介護記録メーカーによって、対応している入力デバイスは異なる。



出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

導入すべきテクノロジー —— ②見守り機器

- 見守り機器は、居室内での入居者の状況を把握するためのもの。
- センサーによって、睡眠/覚醒、ベッド上での体動、ベッドからの起き上がりや離床、心拍数、呼吸数、居室の中での動き等がわかる。



出所：エコナ株式会社HPおよびパラマウントベッドホールディングス株式会社HPより引用

見守り機器の導入効果

- 従来、介護職員は夜間に高齢者の居室を訪問し、睡眠状況や健康状態を確認していた。
- センサーを導入することで、遠隔で睡眠状況を把握できるようになり、**介護職員が巡回して確認するという業務自体が不要になった。**
- テクノロジーにより、夜勤業務プロセス自体を根本から変えた。**



出所：日本総研作成

見守り機器選定におけるポイント

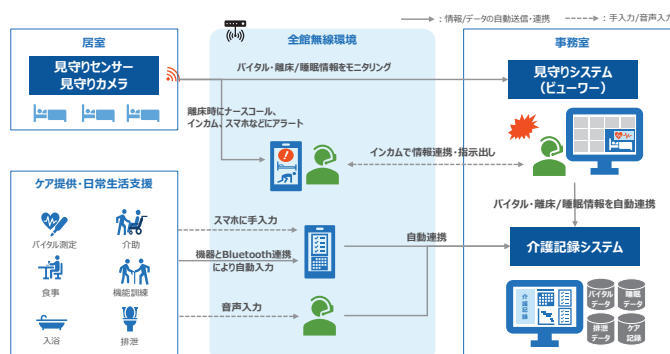
目的に合った見守り機器の選定

見守り機器は、離床・転倒察知型と状態把握型に大別されるため、実現したい目的に即した機器を選定する必要がある。

機器の種類	機能	主な効果
離床・転倒察知	ベッドマット等にセンサーを設置し、離床・転倒時にアラートを発報	リスク事象発生時の早期対応
状況把握	センサー ベッドマット等にセンサーを設置し、体動・心音・呼吸などをモニタリング	睡眠リズム把握
	カメラ赤外線 カメラ・赤外線を用いて、離床・転倒時に録画を開始し、居室の映像をモニターに表示	適切なタイミングでの訪室

記録システムやナースコールとの連携

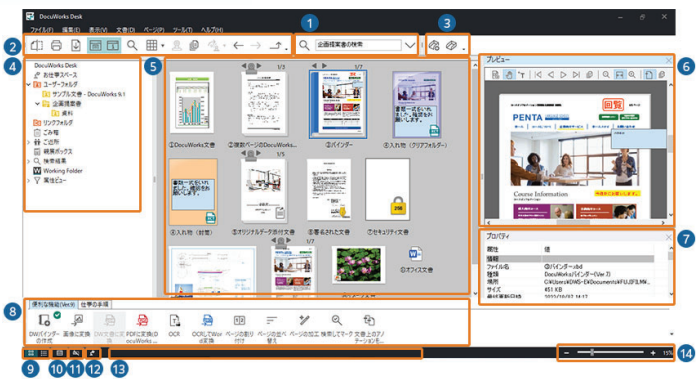
施設で導入している介護記録ソフトやナースコール、インカム、スマホ等と、どのような形での連携が可能か、確認が必要。



出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

導入すべきテクノロジー ―― ③バックオフィスソフト

- シフト自動作成AI、議事録作成AI、文書管理ソフトなど、バックオフィス業務を効率化するソフト

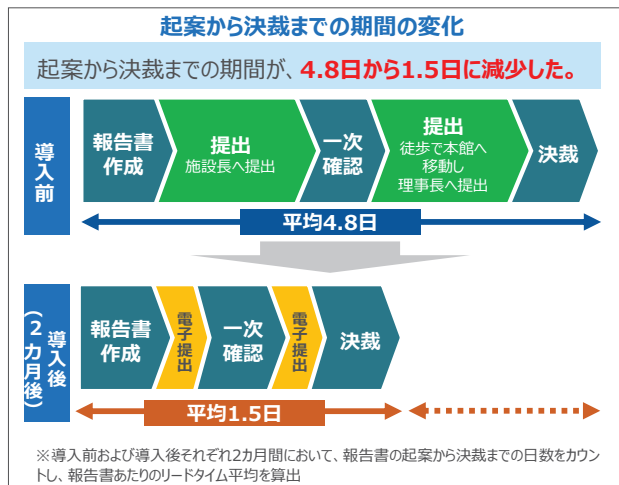
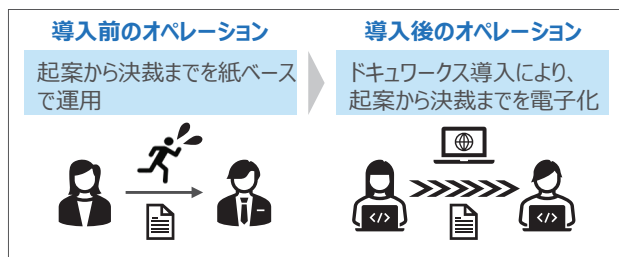


出所：コニカミルタ株式会社、富士フイルムビジネスソリューション株式会社のHPより引用

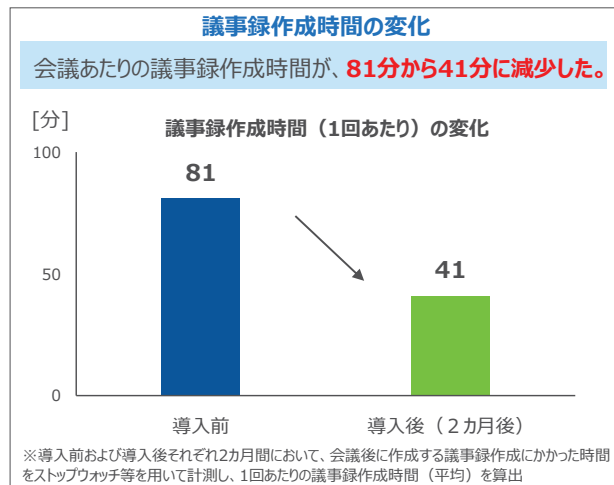
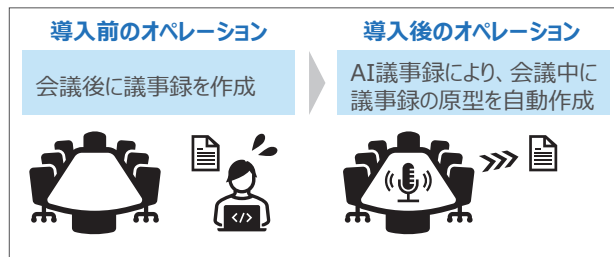
バックオフィスソフトの導入効果

- 文書の起案から決裁までの期間や、議事録作成時間が短縮された。

文書管理ソフトの導入効果



AI議事録の導入効果



出所：全国老協協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

効率化したい業務を明確に

介護施設のバックオフィス業務は、書類作成、勤怠管理、請求業務、人事業務など多岐にわたる。

まず、自施設で特に負担が大きい業務や、ミスが発生しやすい業務を洗い出し、優先的に効率化すべき分野を明確にすることが大切。



他業界の動向も調査する

介護業界だけでなく、他の業界で活用されているバックオフィスソフトの導入事例や最新のトレンドもしっかり調査する。医療、製造、小売、ホテルなど他業界で培われたノウハウが、介護施設にも応用できる場合がある。



出所：日本総研作成

「埃を被る」介護テクノロジー その失敗の原因

埃を被る介護テクノロジー

- 多くの国費が投入されているにも関わらず、導入された多くの介護テクノロジーが現場で「使われなくなる」「埃を被る」現状も目立つ。
- ある介護施設では、数年前に購入した介護テクノロジーが、倉庫の片隅で眠っていた。



出所：日本総研作成

介護テクノロジーの導入状況

- 見守りセンサーは半数以上の施設で日常的に利用されているものの、その他のテクノロジーは使われていないものも少なくない。

図表 7-1-1 事業所における介護ロボット・ICT機器等の導入状況（「日常的に利用している」）

（単位：件、％）

		全体	訪問系	施設系 （入所型）	施設系 （通所型）	居住系	居宅介護 支援
回答事業所数		8,978	2,734	1,172	2,643	1,054	852
施設の居室内に 設置する 見守りセンサー	ベッドセンサー（マット型・内蔵型）	20.0	6.8	70.1	9.5	41.7	1.1
	カメラ型センサー	5.4	2.1	13.7	4.9	9.8	0.5
	それ以外のセンサー（天井・壁・机上・床・ドア・便器等に設置するカメラ型以外のもの）	11.5	3.5	24.9	9.1	33.0	0.5
その他の ICT機器等	施設内の無線ナースコール機器	24.8	13.1	53.4	26.9	38.0	1.6
	インカム、ネックスピーカー	5.4	3.2	14.4	4.5	6.5	2.0
	施設内のICT機器同士の通信のためのWiFi設備	52.8	44.4	65.7	56.9	58.7	43.7
介護ロボット	移乗を支援する介護ロボット（マッスルスーツなど）	1.3	0.3	6.2	0.7	0.8	0.1
	利用者の移動を支援する介護ロボット	1.1	0.2	5.4	0.6	1.2	0.0
	排泄を支援する介護ロボット	0.4	0.0	1.9	0.2	0.5	0.0
	利用者との間で双方向コミュニケーションをとる介護ロボット	0.3	0.1	1.1	0.4	0.4	0.0
	利用者宅に設置し、利用者の転倒等の異常を感知した際に自動的に通報する介護ロボット	0.6	0.4	2.6	0.2	0.8	0.1
	入浴を支援する介護ロボット	2.3	0.5	8.4	2.2	2.5	0.1

出所：公益財団法人介護労働安定センター「令和6年度「介護労働実態調査」結果の概要について」

介護テクノロジー導入における失敗の原因

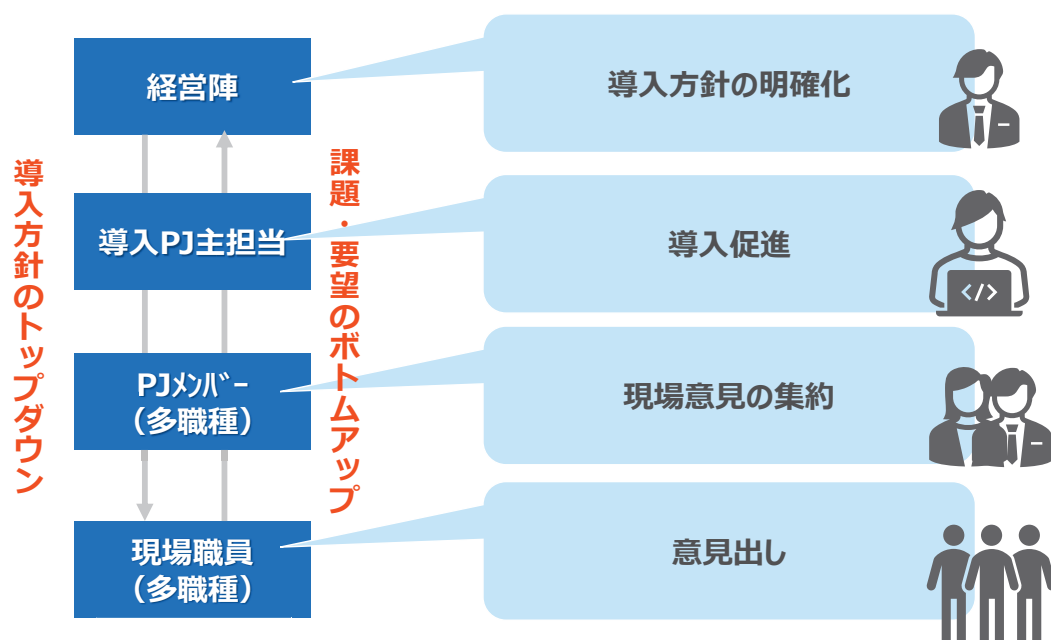
- 介護テクノロジー導入における失敗の原因の殆どは、「**機器ありき**」「**補助金ありき**」になっているから。
- 「テクノロジーは、介護現場の課題解決のための**手段**である」ということを忘れてはならない。



介護テクノロジー導入のポイント ～成功の「王道」がある～

成功の王道① プロジェクトチームの組成

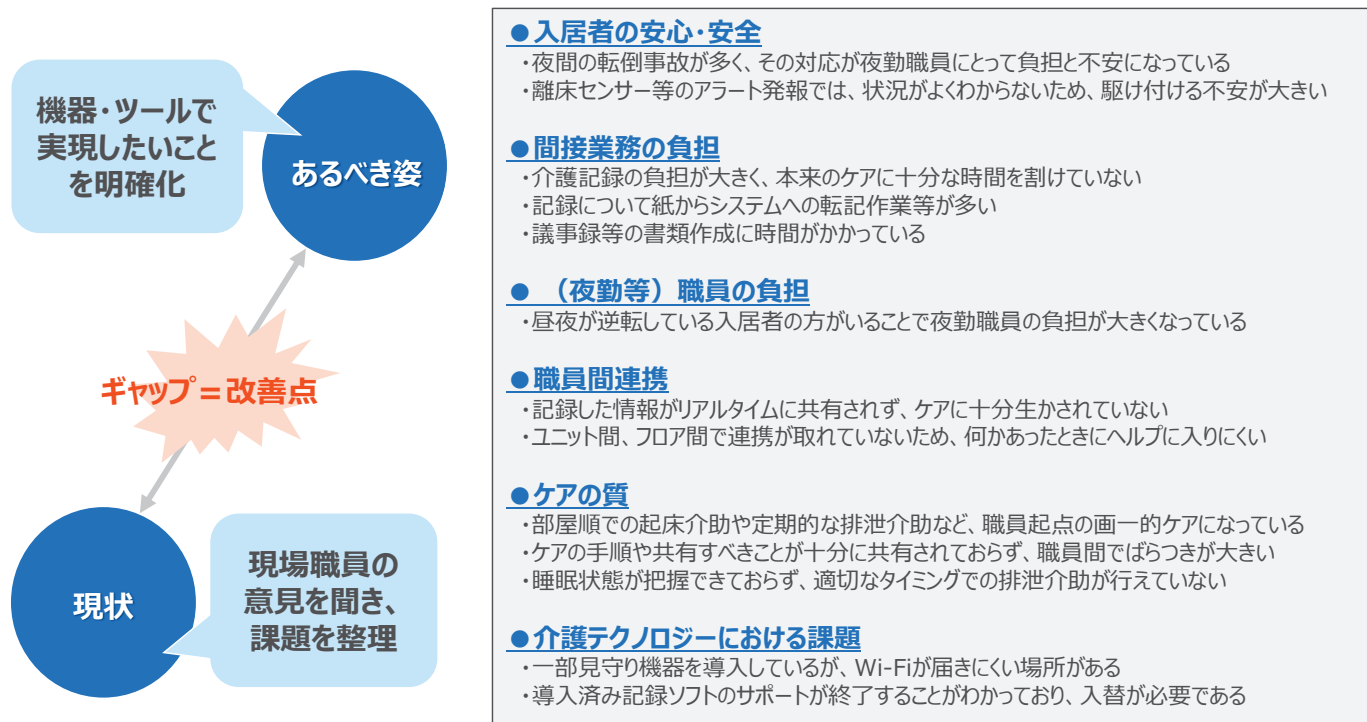
- 介護テクノロジーの導入から定着・活用までのプロセスを、経営者や施設長が一方的に進めたり、現場職員のみ任せたりすることは、大きな失敗につながりかねない。
- 経営層・施設長・現場職員・多職種など**施設全体が一体**となり、プロジェクトを推進することが不可欠。



出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

成功の王道② 自施設の課題の洗い出し

- いまの施設にとってどのようなテクノロジーが効果的かを考える上では、**施設のあるべき姿を明確にし、現状の実態とのギャップ＝改善点を整理する**ことが一丁目一番地。



出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

成功の王道③ 課題に対応するテクノロジー分野・種類の選定

- 具体的な製品レベルでの検討の前に、施設課題に対応するテクノロジーの分野・種類を検討する。

導入目的・ねらい	必要な介護テクノロジー分野・種類
訪室の最適化（夜勤負担軽減）	・ 見守り機器（睡眠、覚醒等の居室状況がわかるもの。画像やシルエットで居室の状況がわかるものがあればより効果は高まる）
記録業務効率化	・ 介護記録ソフト ・ タブレット端末・スマートフォン（見守り機器等使用の場合は一つの端末で完結することが望ましい） ・ 音声入力アプリ・ソフト（介護記録ソフトによって、連携できるソフトが異なる点に留意）
入居者の状況に応じた個別ケア促進	・ 見守り機器（睡眠や生活リズムが把握できるもの） ・ 介護記録ソフト
転倒事故防止	・ 見守り機器（離床検知の即時性が高いもの、映像等から「原因」が特定できるものが理想）
職員間コミュニケーションの促進	・ インカム（フロア構成等にもよる） ・ 介護記録ソフト（申し送りの高度化） ・ フロア等に設置のカメラ

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

成功の王道④ 複数製品の比較・評価

- お試し・デモを通して一定期間実際に使ってみて複数製品を比較し、評価することが有効。

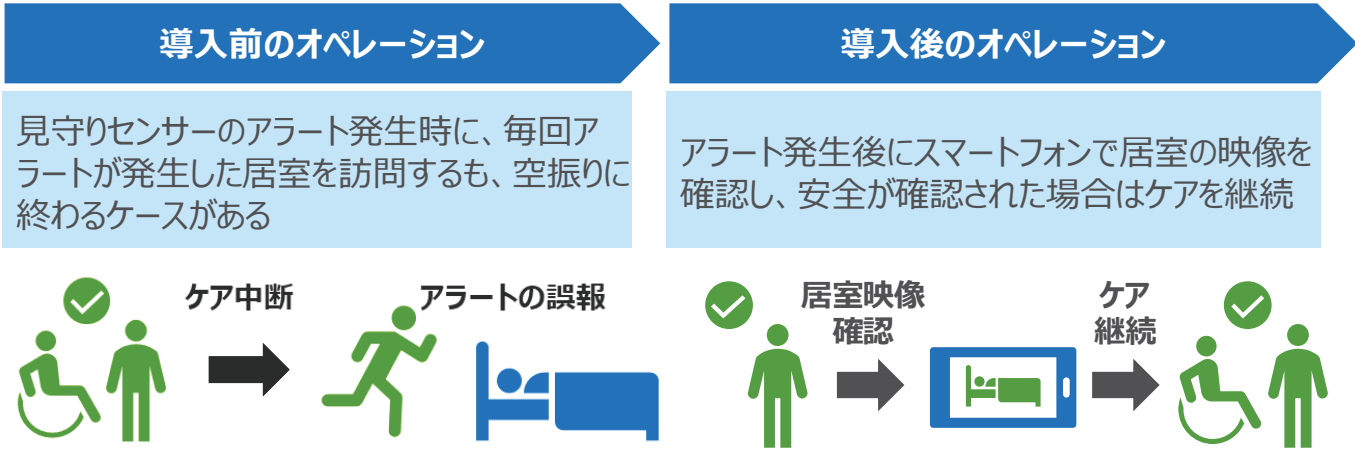
－ 見守り機器の評価ポイント（例） －

大項目	中項目	確認ポイント
検知の精度、スピード	起き上がり	✓ 起き上がり動作時に確実に反応するか/誤検知頻度は許容範囲か ✓ 駆けつけが間に合うか/赤外線センサーやフットコールは不要となるか
	離床	✓ 離床時に確実に反応するか/誤検知頻度は許容範囲か ✓ 駆けつけが間に合うか/赤外線センサーやフットコールは不要となるか
	転倒を予測できる機能があるか	✓ その機能は自施設に有用か
端末での使いやすさ	一覧画面の見やすさ	✓ 利用者名の表示が可能か ✓ スマホ・タブレットでも一覧画面で確認しやすいか
	個別画面の見やすさ	✓ 必要な情報が確認可能か ✓ スマホ・タブレットでも必要な情報が確認しやすいか
	カメラ映像の確認しやすさ	✓ 鮮明なカメラ映像が確認可能か/鮮明なカメラ映像の表示は容易か ✓ スマホからでもカメラ映像は見やすいか/横画面に対応しているか
	アラート設定のしやすさ	✓ 通知音の音量は十分か/通知音の種類が変更可能か ✓ 機械が苦手な職員でも操作可能か ✓ 通知が溜まっていても、新たなアラートを通知できるか
録画機能 ※カメラ型	録画可能時間	✓ 録画の保存が可能な時間は十分か
	転倒時の自動録画	✓ 転倒などの事故発生時の録画が確実に行えるか
ハード面	耐久性	✓ 機器の移動時などに故障の心配はないか/機器移動は容易か
	コード類の有無	✓ コードによる転倒、機器落下などの危険はないか
	Wi-Fi環境	✓ 現在のWi-Fi環境でセンサーの反応速度などに影響がないか
連携	記録ソフト・スマホ等との連携	✓ 今使用している機器との連携はスムーズか
サービス	価格	✓ 予算に合った価格か
	納期	✓ 希望の納期に納入できるか
	アフターサポート	✓ 導入時のサポートはあるか ✓ 必要時にサポートが受けられるか

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

成功の王道⑤ 介護テクノロジーの活用を前提とした業務手順の見直し・定着

- 機器を使いこなし、理想のケアを実現するためには、**介護テクノロジーの利用を前提としたケアの手順・オペレーション、人員体制、ルール等と見直す**ことが重要。
- それまでは一時的には生産性が下がり、その後効果が徐々に出てくる（U字の法則）。しかし、努力・工夫次第で、この「慣れるまでの期間」を短くすることは可能。



出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

成功の王道⑥ 介護テクノロジーの導入効果の検証

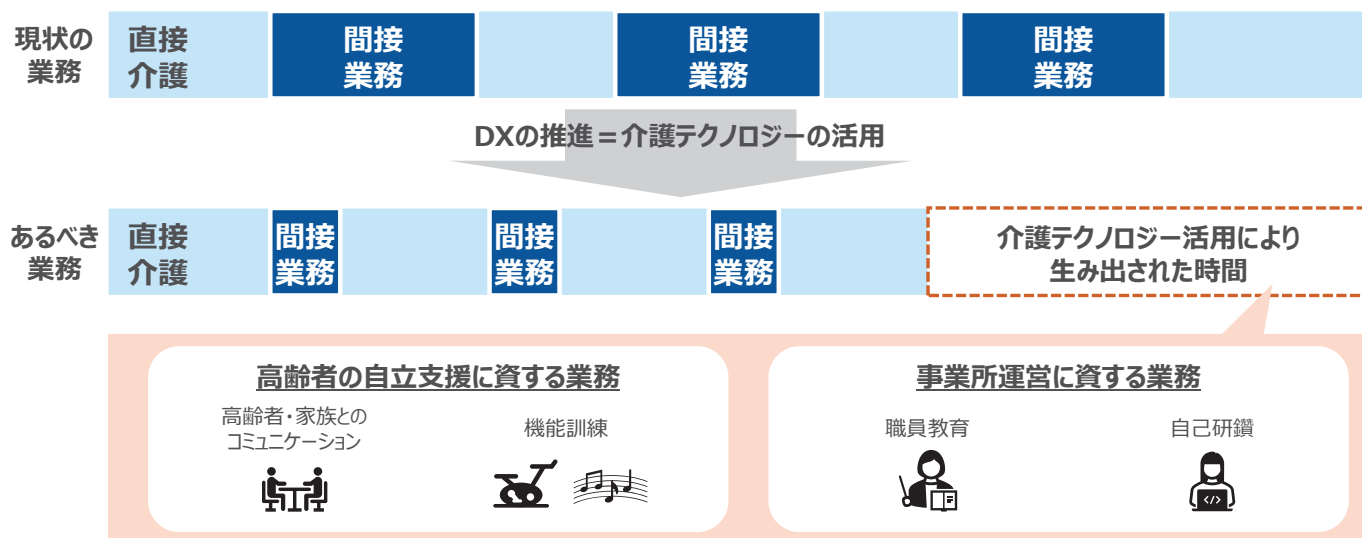
- 介護テクノロジー導入は、機器を導入すること自体がゴールではない。導入前に設定した「施設が目指すべき姿」が、導入後にどの程度達成できたかを確認して初めて、導入が成功したといえる。
- そのためには、事前に検証項目を設定し、**導入後に導入効果を検証**することが不可欠。

導入目的・ねらい	想定される評価指標
訪室の最適化（夜勤負担軽減）	- 訪室回数 - 職員の負担感に関するアンケート - ナースコール件数 - 休憩時間
記録業務効率化	- 記録量 - 記録時間 - 職員の負担感に関するアンケート
入居者の状況に応じた個別ケア促進	- 睡眠時間 - 食事量 - おむつ漏れ・おむつ外しの回数
転倒事故防止	- ヒヤリハット件数 - 事故件数
職員間コミュニケーションの促進	職員の連携に関するアンケート

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

成功の王道⑦「効率化の先」を考えておく

- 介護テクノロジーにより、記録や訪室といった何らかの「業務の効率化（削減）」を目指す場合、そこで**削減された「時間」を何に活かすのかをあらかじめ考えておく**必要がある。
- 例えば、記録のような間接業務を効率化できた場合、どのようなケアにその時間を使うのか、施設内であらかじめ方向性を定めておく方が導入効果はより高まる。

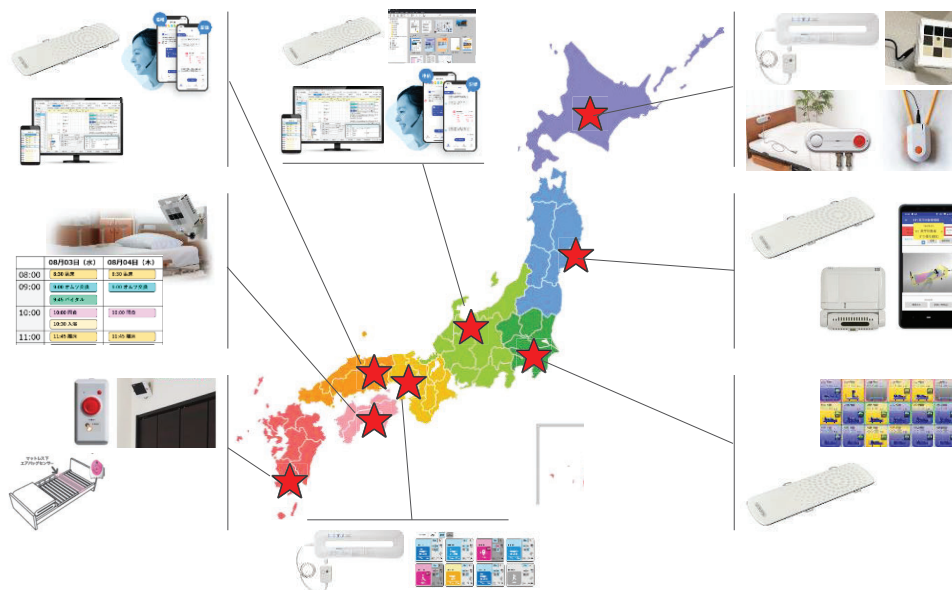


出所：日本総研作成

導入効果を創出した 介護事業所の事例

全国老協版介護ICT導入モデル事業

- ・ 特別養護老人ホーム 8 モデル施設に対する介護ロボット・ICT機器の導入支援（機器選定支援、導入・活用コンサルティング）、およびそれらの効果検証を実施し、報告書、動画、パンフレット等を作成。



出所：公益社団法人全国老人福祉施設協議会ウェブサイト「全国老協版 介護ICT導入モデル事業」報告書・ガイドライン・パンフレットを基に作成

訪室タイミングの最適化に成功した事例

- ・ 見守り機器のセンサーやカメラを通じて、居室内の状況を把握することにより、訪室の優先度や要否を判断し、訪室タイミングを最適化できた。

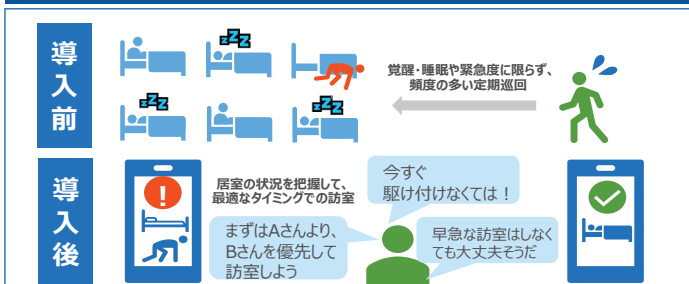
基本的な導入の目的

- 夜間の定期的な訪室の負担軽減を図りたい
- 居室の状態を把握したい
- 転倒・転落時に早急な駆けつけを行いたい
- 入所者の睡眠状態に合わせた訪室や起床介助がしたい

実現方法

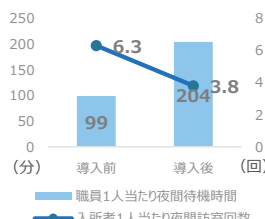
見守り機器（センサータイプorカメラタイプ）を導入し、居室内の状態を把握した上で、訪室・駆けつけを行う

運用イメージ



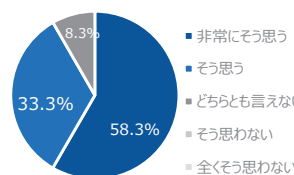
導入効果検証

夜間訪室の変化（タイムスタディおよび訪室回数カウントにより）



- ・ カメラタイプの見守り機器を導入し、居室内の状況が把握できるようになったことにより、不要な訪室回数が減り、夜間の待機時間が増加した。
- ・ 夜間における訪室回数は、導入前は、入所者一人当たり6.3回であったが、導入後は3.8回に減少した。そのことにより、夜間の職員一人当たり待機時間は、導入前99分から204分に増加した。

夜勤業務の安心感（職員アンケートより）



- ・ 導入後の職員アンケートでは、91.6%の職員が「夜間の入所者の見守りに安心して取り組めるようになった」と回答（心理的負担軽減）
- ・ 職員からは、「訪室すると起きてしまう利用者の見守りがしっかりできるようになった」「夜勤で休憩を十分取れるようになった」「明らかな急変者に対してすぐに対応できるという安心感が持てるようになった」といった声もあった

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

訪室タイミングの最適化に成功した事例 — 経営への効果

- ・ 想定される財務的なインパクトとして、見守り機器による夜間業務オペレーションが明確化したことにより、夜間業務の教育コストの削減が可能となった。
- ・ 中長期的には、デジタル化の取り組みは、人件費の効率化と施設の採用力強化につながるものと思われる。

短期的な効果

見守り機器を活用した夜間業務による教育コストの削減

- ・ 入所者の睡眠やバイタルが見える化され、訪室や排泄ケアの実施方針が定まり、**夜間業務のオペレーションが明確化**した
→ **夜勤のハードルが下がり、新規入職者が夜間業務を習得しやすくなり教育コストが削減した**

導入前

夜勤に入れるようになるまでの期間
平均2カ月

導入後

転職者が入職から
1カ月で夜勤入り

中長期的な兆し

見守り機器を活用した夜間業務による夜勤手当の削減

- ・ 入所者の状態を把握できるため、夜間業務に対する安心感が増し、夜勤を希望する若手・外国人・パート職員が増加
→ ベテラン日本人の夜勤数が減り、夜勤手当の減少が期待できる

見守り機器活用のPRによる採用コストの削減

- ・ 4・5月に1件ずつウェブサイトからの問い合わせによる採用があった
→ 見守り機器活用をさらにPRすることで、人材紹介会社を介さずに採用を行える可能性がある

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

個別ケアの推進に成功した事例

- ・ 見守り機器や介護記録システムに蓄積されたデータを分析することで、個別ケアの検討・実施につながり、職員の達成感やモチベーションが向上した。

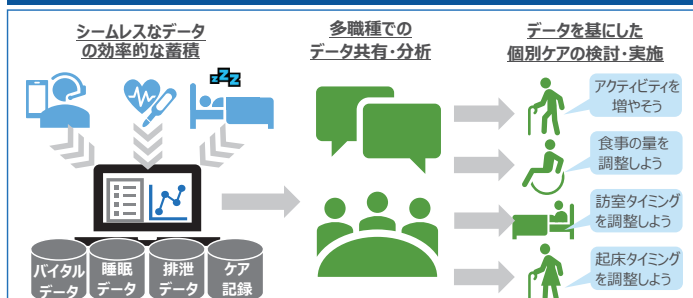
基本的な導入の目的

- データを有効活用することにより、個別ケアを推進したい
- 入所者の自立支援を促進させたい
- 削減された時間を直接的ケアに振り向けたい

実現方法

見守り機器やその他のIoT機器により取得されたデータや介護記録のデータを基に、入所者個々の状況やニーズ・課題に合わせたケアを多職種で検討し、実施する

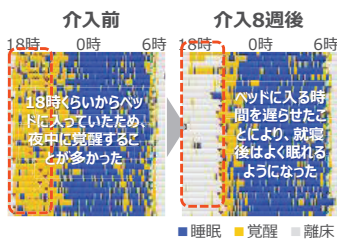
運用イメージ



導入効果検証

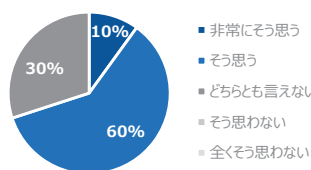
睡眠日誌を活用した個別ケアの促進

■ 睡眠の質の変化（個別ケース）



- ・ 導入した介護記録システムのケア記録とセンサータイプの見守り機器の睡眠日誌により、入所者の睡眠状況を把握し、それぞれの入所者の状態・生活に合った介入方法（就寝時間の調整や音楽療法を活用した午睡の改善）を実施した
- ・ 睡眠改善に取り組んだ入所者の睡眠時間が増大し、中途覚醒が減少

■ 入所者の状況に合わせたケアの促進状況



- ・ 導入後の職員アンケートでは、70%の職員が「睡眠日誌を活用し入所者に合わせたケアができるようになった」と回答
- ・ また、睡眠改善を実施したユニットは見守り機器の通知が大幅に減少した。睡眠改善により、夜間業務負担が減るという効果も確認できている。

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

個別ケアの推進に成功した事例 — 経営への効果

- ・ 想定される財務的なインパクトとして、デジタル化により、今までアナログで発生していたコストの削減が可能となった。
- ・ 中長期的には、デジタル化の取り組みは、人材難に対する人員効率化につながるものと思われる。

短期的な効果

介護記録ソフト+音声入力システムによる紙削減

- ・ 記録入力および情報共有をケアカルテ+ハナストにて実施するようオペレーションを変更した
→ 紙を出力しなくなったことにより紙コストが削減

導入前

コピー用紙代
14,947円

導入後

コピー用紙代
9,218円

睡眠状況に基づいた訪室判断によるおむつ消費量の減少

- ・ 眠りSCANのリアルタイムモニターを活用し、睡眠状況により訪室有無を判断するようオペレーションを変更した
→ おむつ交換回数が減り、おむつ消費量が削減

導入前

おむつ代
531,756円

導入後

おむつ代
500,080円

中長期的な兆し

ICT機器を活用した業務負担軽減による人員効率化

- ・ 新型コロナウイルスクラスター発生時、ICT機器を活用することで出勤者が少ない状況でも対応することができた
→ ICT機器を活用することにより業務負担が軽減し、退職者が出て一時的にはそのままの人員で業務を回せるようになる可能性がある。また、長期休暇の取得が可能になる等、職員の働き方の多様化が進む可能性がある。

出所：全国老協版 介護ICT導入モデル事業報告書より引用

今、介護現場はかつてない人材不足という現実と直面しています。
私たちが直面する問題は、「人だけでは業務が回らなくなるかもしれない」という切実さです。

その打開策として期待されるのが介護テクノロジーです。
見守り機器や介護記録ソフトなど、**介護現場の「働き方」と「経営」を根本から変革する力を持つテクノロジー**が次々と登場しています。
今や、**テクノロジーの導入を前提にした事業所経営を進めなければ、取り残されかねない時代**に入ったと言えます。

しかし残念ながら、「機器ありき」「補助金ありき」の導入では定着しません。
重要なのは、テクノロジーを「目的」ではなく「手段」として位置づけ、
成功の王道—体制整備、課題整理、比較評価、運用定着、効果検証—に沿って進めることです。

施設一丸となって取り組めば、必ず利用者の安心と職員の働きやすさを両立し、**介護現場の「働き方」と「経営」を変革する道が拓けます。**

ご清聴ありがとうございました。

ご質問は下記までご連絡ください。

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー/理学療法士
城岡 秀彦
shirooka.hidehiko@jri.co.jp

■ 介護機器メーカーによるPRタイム

■ 事例発表

特別養護老人ホーム砧ホーム（東京都）

前施設長 鈴木 健太

[令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰受賞施設]

社会福祉法人おおさわの福祉会（富山県）

理事長 岩井 広行

[令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰受賞施設]

特別養護老人ホーム星の里（広島県）

施設長 山下 清文 介護支援専門員 宮地 公平

[令和7年度介護職場サポートセンターひろしま 介護DX先進モデル施設育成事業モデル施設]

介護職場サポートセンターひろしま 介護DX普及推進セミナー

「介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰」受賞施設 での 取り組み事例報告 I

2026.2.3 @ 広島県医師会館

社会福祉法人友愛十字会



共に生きる

社会福祉法人 友愛十字会

法人本部事務局 介護生産性向上推進室長

砧ホーム 前施設長 鈴木 健太

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

1

社会福祉法人 友愛十字会

創立：1950年9月25日

本部：東京都世田谷区砧

理念：“共に生きる”

職員数：349名（常勤職員/2025.12.1現在）



共に生きる

社会福祉法人 友愛十字会



東京都

世田谷区

砧ホーム



開設：1992年4月1日

居室形態：従来型多床室

入所定員：60名、併設 SS 4名

平均年齢：89.2歳（2025.12.1現在）

要介護度：3.7（2025.12.1現在）

介護職員：18.0人（10-7-30常勤換算）

都内で（特養）唯一の ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル施設

関東で唯一の 全国老協版介護ICT導入モデル施設

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

2

自己紹介

鈴木健太

淑徳大学 社会福祉学部 社会福祉学科卒

●看護師 ●福祉用具専門相談員

2008年 砧ホーム 機能訓練指導員

2013年 // 介護主任

2015年 // 介護部長

2017年10月 // 施設長

2023年 4月 友愛荘 施設長

法人本部事務局 介護生産性向上推進室長

2011.10 福祉用具専門相談員

2015.3 介護リフト導入

2016.1 介護ロボット導入

2018.6 ICT記録ソフト導入

2019.12 ICTインカム導入

2022.3 ICT見守り全床導入

友愛十字会 鈴木健太

●東京都 介護現場革新会議 委員

●東京都 講師 都立城南職業能力開発センター（介護実践科 訓練指導）

●公益財団法人 東京都福祉保健財団 次世代介護機器選定委員会 委員

●社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会 デジタル推進委員会 委員長

●公益財団法人 テクノエイド協会 「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」 モニター調査検討委員会 委員

●公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 生産性向上推進委員会 副委員長 など

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

3



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

3C

4



令和5年度 介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰 表彰式

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

令和5年8月24日 - 首相官邸 - 5

令和5年度 介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰

きめた
砧ホーム

内閣総理大臣表彰

基本情報

- ◆ 社会福祉法人 友愛十字会
- ◆ 介護老人福祉施設
- ◆ 東京都世田谷区
- ◆ 利用者数: 52名 従業員数: 32名

※利用者数及び従業員数は令和5年2月1日時点

選考委員の総評

介護現場における生産性向上について、ガイドラインを有効活用することで、自施設の考えをうまく職員に浸透させており、他の模範となる取組といえる。

生産性向上に資するガイドラインが示す業務改善の取組(7つの項目)



インカムと移乗支援機器を活用した介護



取組概要

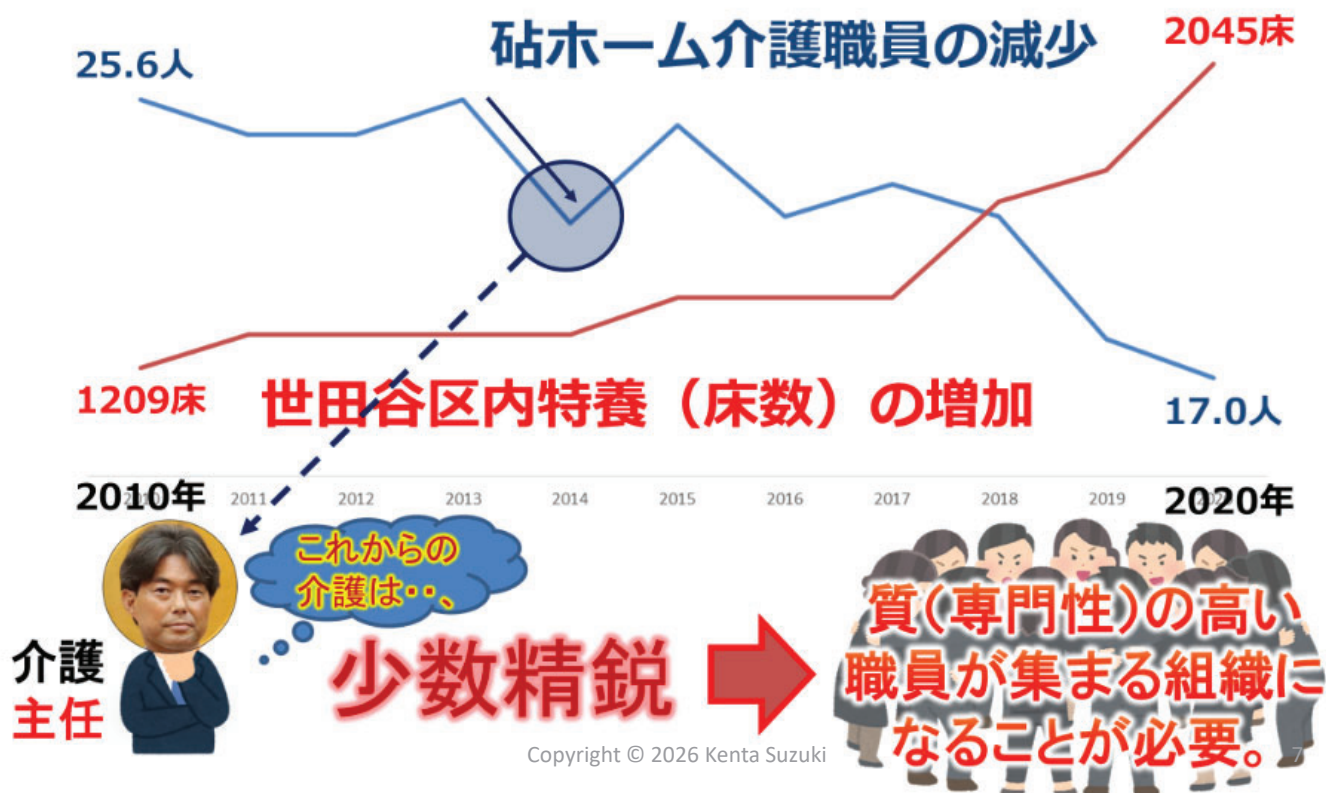
- 介護ロボットやICTの導入に先駆的に取り組み、見守りセンサーやインカム等のテクノロジーを効果的に活用することにより、過去6年間(平成29年4月～令和5年3月)に入職した常勤介護職員(10人)の離職者ゼロ、①事故の発生件数の6割削減(平成30年度と31年度の比較)といった効果を生み出している。
- 平成30年度に厚生労働省が作成した「生産性向上に資するガイドライン」を施設運営のバイブルとし、当該ガイドラインの要素を自施設の②計画に盛り込むなどにより、生産性③向上に対する職員の理解を促しながら介護現場改革を推進するとともに、多職種協働原理(※)による③ケアの質の向上に取り組んでいる。

※介護職の質がケアの質に直結するという考えのもと、介護職をメイン職種と位置づけ、他職種が介護職をサポートすることで、その力を最大限引き出すという考え方

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

【資料】厚生労働省HPより資料を引用 6

世田谷区内特別養護老人ホームのベッド数（赤色）と
 砧ホームのローテーション介護職員常勤換算人数（青色）
 の推移 ※ 各年4月1日時点



介護専門職（プロ）として..

介護プロフェッショナルキャリア段位制度

キャリア段位制度
2014年～



- 介護技術の標準化 サービスの質
- レベルアップに伴う向上心
- リーダーの指導力向上
- 施設(介護)の魅力向上

「持ち上げない介護」の推進

持ち上げない介護
(道具を活用した介護) 2014年～



- 介護スキル(適応力)の向上
- 職員・利用者の負担軽減
- 文化的な介護の実現
- 働きやすい職場環境づくり



介護
部長
2015 -

多職種協働原理

介護福祉施設だから
介護職がメイン職種

介護職のパフォーマンス
を他職種がサポートする

他職種の努力なくして

介護職の成功はないが、

介護職の成功なくして

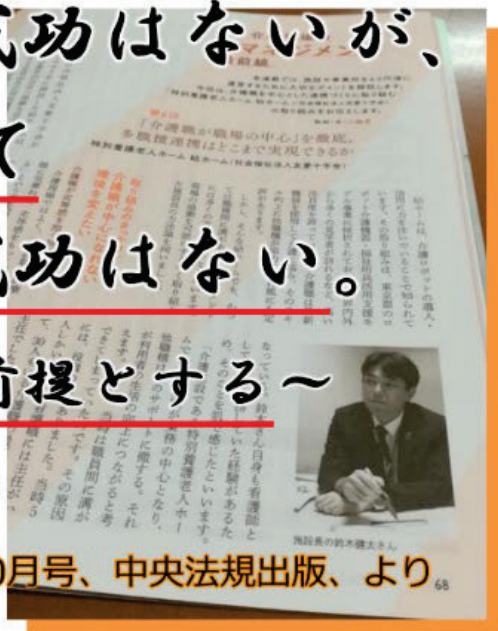
他職種の成功はない。

～介護職の研鑽精励を前提とする～

専門職として
リスペクトし合える
組織づくり

2015.4.1 砧ホーム 介護部

「おはよう21」2019年10月号、中央法規出版、より



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

9



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

10

(連続的な)
成果と評価

多職種
協働原理

チャレンジ
な組織風土

チームワーク
心理的安全性

介護専門職を
中心とした
組織づくり

職種役割
明確化

誇り・責任感
・リスペクト

肯定的で建設的な
コミュニケーション

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

11



介護
部長
2015 -

介護ロボット

全国老協版介護ICT実証モデル事業
- (公社) 全国老人福祉施設協議会 -
(上原700万円、補助率2/3)



【製品画像】各メーカーHPより



眠りSCAN×60台
2022年3月
(7年目)

補



マッスルスーツEvery×3台 (S~Mサイズ)
購入(¥149,600-/1台あたり税込み)



2020年4月
(5年目)

【製品画像】各メーカーHPより

世田谷区認知症介護サポート事業
- 世田谷区 高齢福祉部 高齢福祉課 -
(上原100万円、補助率30/100)



マッスルスーツEdge
×1台 (S~Mサイズ)



見守りケアシステムM2
×1台
2019年3月
(4年目)

【製品画像】各メーカーHPより

補

介護ロボット等導入支援特別事業(平成27年度補正予算)
「介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業」
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 -
(上原92.7万円、補助率10/10)

見守りケアシステムM1
×3台



【製品画像】メーカーHPより

2016年1月
初めて導入した介護ロボット

補

平成28・29年度
東京都ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業
- 東京都 福祉保健局 高齢社会対策課 -
(上原600万円、補助率7/8)
マッスルスーツ×2台 (M~Lサイズ)

シルエット見守りセンサ×5台
見守りケアシステムM1×10台



【画像】各メーカーHPより

2017年3月
(2年目)

補



PARO ×1台
寄贈(施設関係者不用品)

2018年8月
(3年目)

【製品画像】各メーカーHPより

※ 補 = 補助金活用
(補助率2/3以上)

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

12



TB-eye クリアトークカム10
×10台

ICT機器



×10台



バイタル自動記録

インカム



記録入力



福祉の森FUTURE
タブレットシステム

10台 同時接続



音声通知連携

眠りSCAN ×60台
(介護ロボット)

(介護ロボット)



シルエット見守りセンサ

見守り支援機器 ×5台
(介護ロボット)

(介護ロボット)

※ 全て補助金活用
(補助率1/2以上)

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

13

機器の配置状況



シルエット
見守りセンサ

見守りケア
システムM1/M2

PARO



なでなでねこ
ちゃんDX2



マッスルスーツ
Edge/Every/Soft-Power



ベッド固定型
リフト

例) 2024.5.1

2階 砧木一ム平面図



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

Wi-Fiアクセスポイント

14



【出典】月刊老施協 2021年9月号（第619号）、令和3年9月15日発行、全国老施協

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

16



権利擁護

介護介入・安全確保

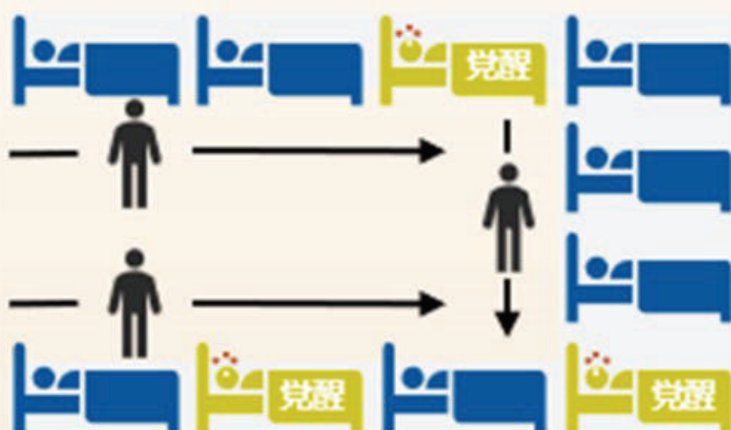
環境整備

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

17

導入前のオペレーション

利用者の状態が分からないので**部屋の並び順**に起床介助を実施



端部屋の利用者の起床時間が早め（5時台）、それ以外の利用者の起床時間が遅め（6～7時台）となっていた

利用者の3人に1人が職員に起こされていた💧



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

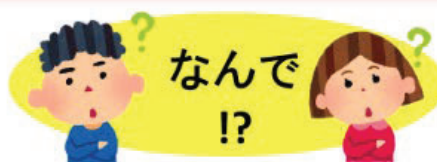
18

導入後のオペレーション

リアルタイムモニターを確認し、**覚醒状態の入所者を優先**して起床介助を実施



自立支援促進!? 水分摂取量増加!? NC減少!?



Copyright © 2026 Kenta Suzuki



19

②業務の明確化と役割分担 (2)テクノロジーの活用

職員の心理的
負担が大きい

職員の心理的
負担を軽減



見守り支援機器

見守り支援機器

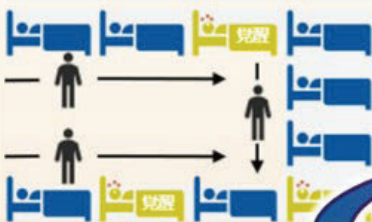
全床導入 + 大型モニター

権利擁護

201号室 碓 太郎 50 10 「睡眠」	202号室 碓 次郎 51 10 「覚醒」	203号室 碓 三郎 「起き上がり」	205号室 碓 五郎 「離床」
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------	-----------------------

導入前のオペレーション

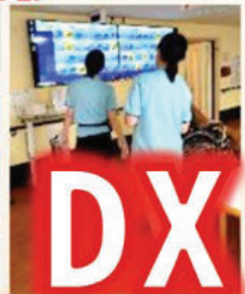
利用者の状態が分からないので**部屋の並び順**に起床介助を実施



起床介助の
概念変容

導入後のオペレーション

リアルタイムモニターを確認し、**覚醒状態の入所者を優先**して起床介助を実施



DX

眠っている利用者を
起こす支援

起きている利用者の
活動を広げる支援



介護記録ソフト

と

インカム

による

タイムリーなデータ共有 と 報・連・相



④記録・報告様式の工夫

帳票に
何度も転記
タブレット端末や
スマートフォンによる
データ入力（音声入
力含む）とデータ共有



介護記録ソフト

利用者名	時刻	ステータス	入浴	実施種別
14:00	○	可	処置●	
14:00	○	可	設定なし	
14:00	×	可	設定なし	
14:00	×	可	設定なし	
14:00	○	可	設定なし	

入浴前



看護職員

⑤情報共有の工夫

活動している
職員に対して
それぞれ指示
インカムを利用した
タイムリーな
情報共有



インカム

介護職員（浴室）

入浴後



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

21

②業務の明確化と役割分担

(1) 業務全体の流れの再構築

介護職の業務が
明確化されて
いない
業務を明確化し、
適切な役割分担を
行いケアの質を向上



業務フローの再構築



業務改善後	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時
夜勤明け 3人 16時30分～9時30分 (※深夜勤1人[0時～9時30分]を含む)	離床支援 ^{※2} 、水分補給、朝食介助、フロア・ナースコール対応 ^{※3}	同接業務								
早番 2人 ^{※1} 7時15分～16時15分	水分補給、朝食介助、排泄介助、夜間支援 ^{※4}	入浴介助	休憩	朝食介助、臥床支援	入浴介助、風呂掃除	水分補給、フロア・ナースコール対応	同接業務			
日勤 1人 ^{※1} 8時30分～17時30分	臥床支援、フロア・ナースコール対応、水分補給、朝食介助(配膳中心)	休憩	排泄介助、水分補給、フロア・ナースコール対応	水分補給、レクリエーション、イベントなど	同接業務	フロア・ナースコール対応				
遅番 2人 11時～20時			離床支援	朝食介助、夜間支援、排泄介助、フロア・ナースコール対応	休憩	同接業務	夕食介助	同接業務		
夜勤入り 2人 16時30分～9時30分						同接業務	離床支援	配膳支援	歯磨き、髪髷え、臥床支援	ナースコール対応ほか
計 10人 ^{※1} (週当たり69人が必要)										

【出典】日経ヘルスケア 編、「介護サービス生産性向上ガイド

介護現場の悩みを解消するケア効率化の手法」、株式会社 日経BP、2024年11月18日

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

22

②業務の明確化と役割分担

(1) 業務全体の流れの再構築



砧ホームにおけるローテーション介護職員数の変化

2016年 業務改善前	介護ローテーション	2022年～現在 業務改善後
3	夜勤明け 0:00～9:30	3
3	早番 7:15～16:15	2
3	日勤 8:30～17:30	1 (日曜0)
3	遅番 11:00～20:00	2
3	夜勤入り 16:30～0:00	2
15	合計	10 (日曜9)

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

23

「サービスの質の向上」のマネジメント



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

24



2020年4月1日から(2023年8月まで)
常勤介護職員の離職率(3年)連続0%！

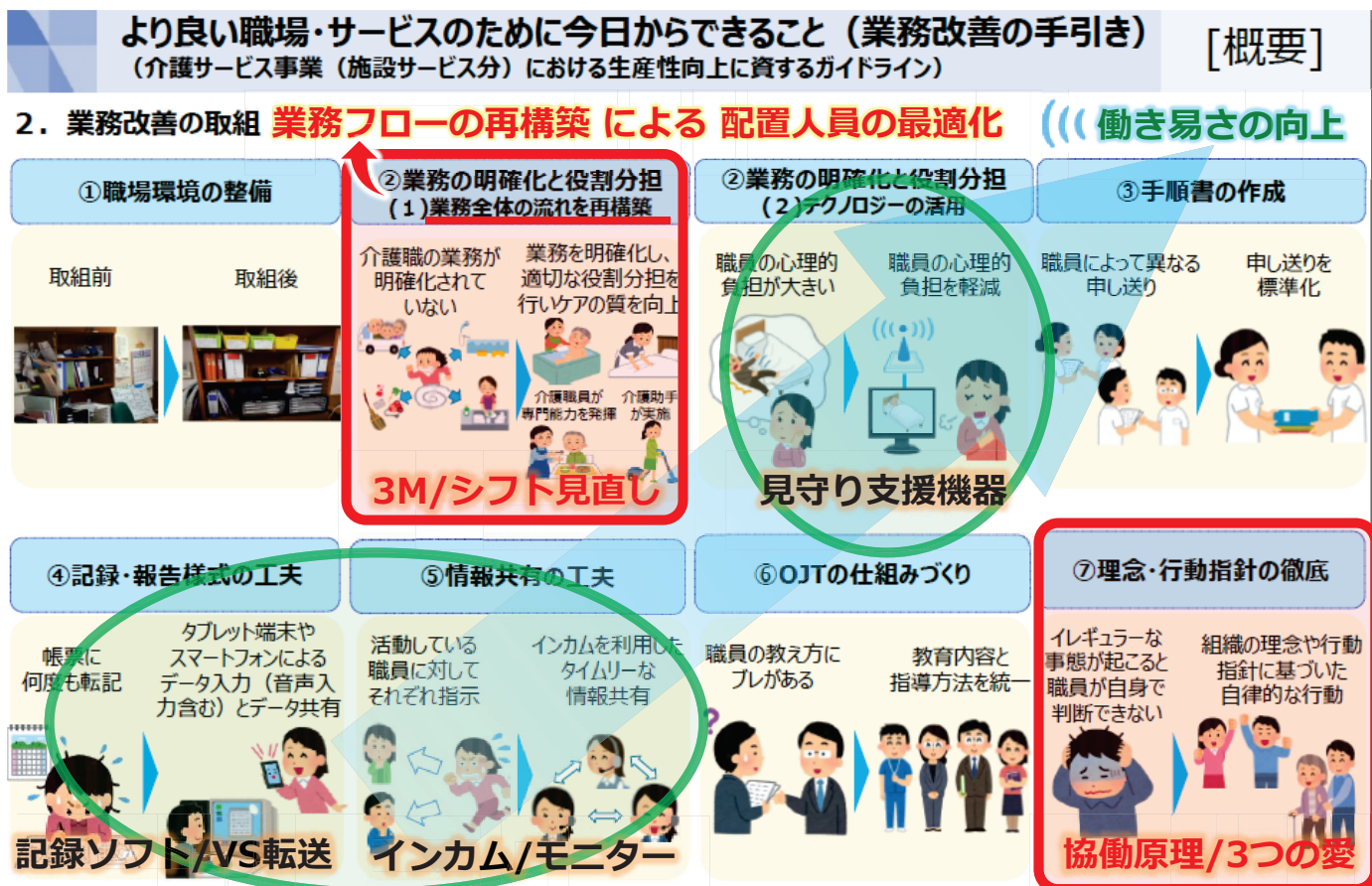
公休未消化
300日以上



年間休日
140日以上

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

25



【出典】「介護サービス事業(施設サービス分)における生産性向上に資するガイドライン」
(厚生労働省HP) より

※ 砧ホームでの実践例を加筆

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

26

働きやすい職場づくりの横展開

友愛荘

従来型多床室40床
ユニット個室60床
短期入所個室10床

令和4年度
年間平均稼働率

73.8%

事業活動資金収支差額

-6,000万円

令和7年度
前期平均稼働率

98.3%

事業活動資金収支差額
(実績見込)

+4,800万円

2年半で !!

◎理念の再構築と
事業活動への落とし込み

◎多職種協働の組織運営

☞自律的な行動の奨励

☞風通しの良い

職場環境づくり

◎暗黙知の
妥当性確認と形式知化

◎サービスの標準化

◎キャリアパスの見える化

☞心理的安全性の確保

☞人がルールにならない

仕組みづくり

⑦理念・行動指針の徹底

イレギュラーな
事態が起こると
職員が自身で
判断できない

組織の理念や行動
指針に基づいた
自律的な行動



③手順書の作成

職員によって異なる
申し送り

申し送りを
標準化



⑥OJTの仕組みづくり

職員の教え方に
ブレがある

教育内容と
指導方法を統一



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

27

より良い職場・サービスのために今日からできること（業務改善の手引き）
(介護サービス事業（施設サービス分）における生産性向上に資するガイドライン)

[概要]

2. 業務改善の取組 理念・行動指針の徹底 による インゲージメントの強化 (((働き易さの向上

①職場環境の整備

取組前

取組後



②業務の明確化と役割分担 (1)業務全体の流れの再構築

介護職の業務が
明確化されて
いない



業務を明
適切な役割
行いケアの質を



②業務の明確化と役割分担 (2)テクノロジーの活用

職員の心理的
負担が大きい



職員の心理的
負担を軽減



見守り支援機器

③手順書の作成

職員によって異なる
申し送り



申し送りを
標準化



マニュアル/気づきシート

④記録・報告様式の工夫

帳票に
何度も転記

タブレット端末や
スマートフォンによる
データ入力（音声入
力含む）とデータ共有



記録ソフト

⑤情報共有の工夫

活動している
職員に対して
それぞれ指示



インカムを利用した
タイムリーな
情報共有



ビジネスチャット

⑥OJTの仕組みづくり

職員の教え方に
ブレがある



教育内容と
指導方法を統一



5G点検/気づきシート

⑦理念・行動指針の徹底

イレギュラーな
事態が起こると
職員が自身で
判断できない



組織の理念や行動
指針に基づいた
自律的な行動



MVV/にやりほっと

【出典】「介護サービス事業（施設サービス分）における生産性向上に資するガイドライン」
(厚生労働省HP) より

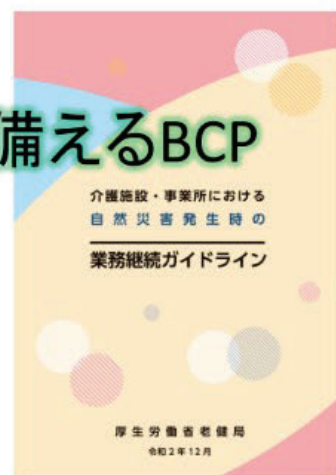
※ 友愛荘での実践例を加筆

Copyright © 2026 Kenta Suzuki

28



自然災害に備えるBCP



【出典】厚生労働省HPより



担い手不足に備えるBCP



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

29

広島県から！ 新時代の介護を 切り拓きましょう。



介護ロボット導入・活用セミナー
(名古屋市/なごや福祉用具プラザ)

YouTube

介護分野における生産性向上推進
全国フォーラム (厚生労働省)



Copyright © 2026 Kenta Suzuki

30

DXで変わる！！介護事業所 ～これからDX推進を目指すみなさまへ～

特別養護老人ホーム ささづ苑
～ 社会福祉法人 おおさわの福祉会 ～



富山県富山市下夕林141番地 tel:076-467-1000

令和8年2月3日(火)



社会福祉法人 おおさわの福祉会
特別養護老人ホーム ささづ苑
理事長 施設長 岩井 広行

2026/2/3

1

DXで変わる！！介護事業所 本日のアジェンダ

1.はじめに

2.腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3.DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4.これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

2026/2/3

2

自己紹介

- 昭和33年生まれ 68才 富山県出身
- 昭和55年3月 国立大学 経済学部を卒業
- 昭和55年4月 (株)北陸銀行入行
富山県、石川県、福井県、北海道、
東京、名古屋、本部勤務を経験（約30年勤務）
- 平成21年7月 ささづ苑に現役出向し、施設長就任
- 平成22年7月 ささづ苑に転籍
- 令和 3年4月 法人理事長に就任 現在に至る
- 保有資格 介護支援専門員
- 公職等 全国老施協 生産性向上推進委員会 委員長
富山県老施協前会長、富山県社福法人経営者協議会副会長
富山県社会福祉審議会委員、富山県社協理事 など

2026/2/3

3

社会福祉法人おおさわの福祉会とは

（特別養護老人ホームささづ苑とは）

- 富山市南部に位置する高齢者施設
- 平成11年4月に開設
- 特養定員70名(従来型48名、ユニット型22名)
- 短期定員20名、通所定員35名
- 居宅介護支援センターと地域包括支援センター
- 平成29年8月 特養「ささづ苑かすが(定員29名)」開設
- 令和 6年4月 医療法人より老健等4事業所を事業譲受
- 従業員数272名(うち正社員202名) R7.12.31現在



2026/2/3

4

他法人(施設)との差別化を目指して

～key wordは腰痛予防と現場のDX推進～

- 求人募集しても人が集まらない かすが開設時



- 就職希望者から**選ばれる”魅力ある職場”** = 差別化
 - **差別化とは**少しの違いでは差別化とは言えない
 - ① 他の法人が絶対に(容易に)マネできない
 - または
 - ② 追いつくまでに相当の時間と労力を要する
- (某民間企業向けコンサルタント 談)

2026/2/3

5

DXで変わる！！介護事業所 本日のアジェンダ

1.はじめに

2.腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3.DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4.これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

2026/2/3

6

介護ロボット導入に至るきっかけ

- 平成22年秋(施設長着任して約1年後)
介護に携わる職員に腰痛保有者が多いことに疑問
腰痛を理由に当日休務や早退の申し出 → 責任者は人繰りに四苦八苦
また、腰痛のため退職する職員も散見



- 民間企業では、従業員的安全確保や作業効率アップのための設備投資はあたり前のこと。
3年~7年毎に更新。しかもお金がなければ銀行に借金をして



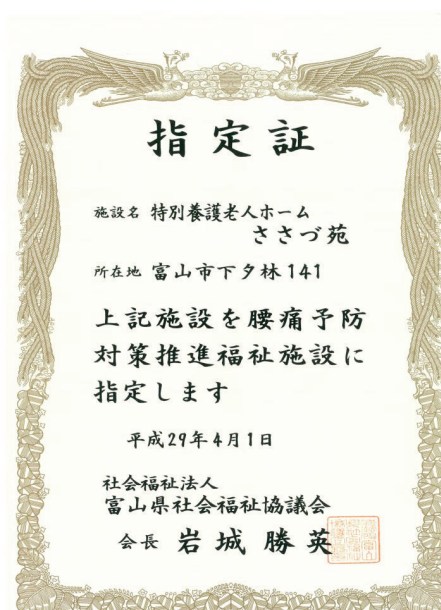
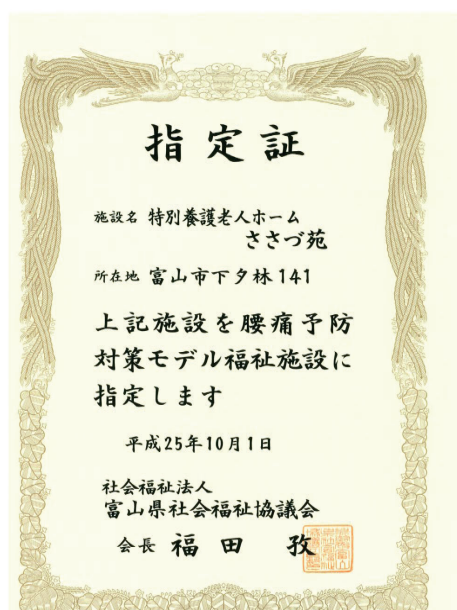
- 法人をあげて、腰痛予防対策に取り組むことを宣言して実行
リフト等の福祉用具 → 介護ロボット(移乗関連)を積極的に導入

2026/2/3

7

腰痛予防対策モデル福祉施設

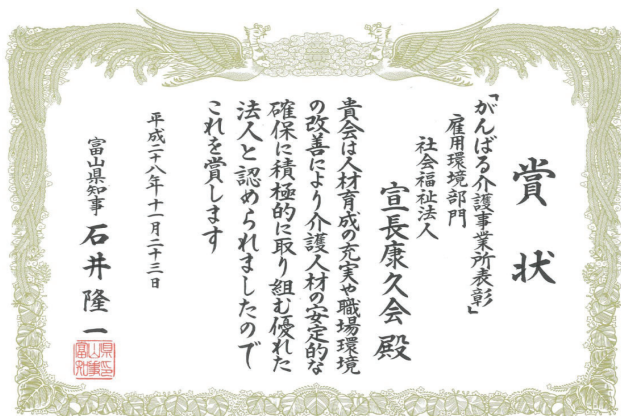
- H25/10 富山県社協から県内初のモデル福祉施設に指定
- 県内外の施設から見学者や研修生を受入れ



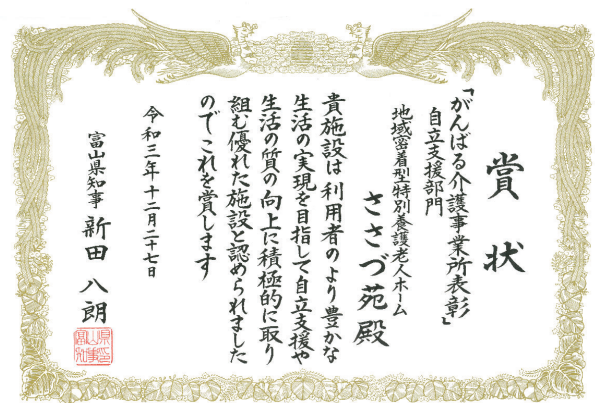
2026/2/3

8

がんばる介護事業所表彰 (優れた事業所を県が表彰)



H28年度、R2年度、R6年度
雇用環境部門



R3年度、R4年度、R5年度
自立支援部門

R7年度は両部門 法人全体で5事業所で受賞
特養、老健、デイ、GH、小多機

DX・ICT推進が職員の負担軽減・ケアの質向上に繋がっています

2026/2/3

9

令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰受賞

R5.8.24首相官邸



2026/2/3

10

DXで変わる！！介護事業所 本日のアジェンダ

1.はじめに

2.腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3. DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4.これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

2026/2/3

11

介護ロボット・ICTの利活用では全国トップレベル

[illegible]

- 生産性向上推進体制加算Ⅰ
令和6年4月から算定 (富山唯一)
- 全国から見学者受入
令和6年度 300名超
- 実践事例を全国規模で紹介
役職員による講演(事例紹介)
各機関広報誌への出稿
各種メディアでの取り上げ
- 先進事業所として協力
全国老施協 生産性向上推進委員会 委員長
厚労省・経産省等 専門委員会委員
富山県 介護現場革新会議委員

2026/2/3

<https://robotcare.jp/jp/home/index>

12

DX・ICT化推進にギアチェンジ

- ・ 介護現場で困っていることは、腰痛問題だけでないはず！、DX推進？
- ・ 見守り系ロボットなら、夜勤職員は楽になるのではないか
- ・ 記録など、現場の事務まわりで負担軽減できないか
- ・ 現場でシフト勤務表作成にかなりの時間と労力を使っている
- ・ 職員間の情報共有を便利にするツールはないか
- ・ さらに、一般企業で日常的に使用しているもので有用なものは

→ 一般企業が普通にしていることをどんどん介護・福祉にも取り込もう

2026/2/3

13

ICT機器を用いた介護業務 等

- ・ 介護業務は約15年前から介護支援PCソフトを使用
- ・ ケア記録は紙から、PC → タブレットで入力
更に進化して、インカムによる音声入力を全法人で展開
- ・ 職員間や利用者情報共有は社内LAN&インカムで
- ・ 文書管理ソフトを導入して、電子決裁・ペーパーレス化推進
- ・ 勤務表は、専用システムで作成し、職員にデータ配信

2026/2/3

14

DXで変わる！！介護事業所 本日のアジェンダ

1.はじめに

2.腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3.DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4.これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

2026/2/3

15

【〇介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援】

施策名: **ア 介護分野における物価上昇・賃上げ等に対する支援
(介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業)**

令和7年度補正予算案 1,920億円

令和7年度補正予算

老健局老人保健課
(内線3942)

※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- 〇介護分野の職員の処遇改善については、累次の取組を講じてきた結果、介護職員の賃金は改善してきたものの、他産業とはまだ差がある状況。
- 〇介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。支援については、持続的な賃上げを実現する観点を踏まえて実施する。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	〇	〇							

③ 施策の概要

- ①介護従事者に対して幅広く賃上げ支援(※1)を実施。
 - ②生産性向上や協働化に取り組む事業者(※2)の介護職員に対して賃上げ支援を上乗せ。
 - ③併せて、介護職員について、職場環境改善に取り組む事業者(※3)を支援(介護職員等の人件費に充てることも可能)。
- (※1) 処遇改善加算の対象サービスについては加算取得事業者、対象外サービス(訪問看護、訪問リハ、ケアマネ等)については処遇改善加算に準ずる要件を満たす(又は見込み)事業者が対象。
- (※2) 処遇改善加算の取得に加え、以下の要件を満たす事業者。
- ア) 訪問、通所サービス等
→ ケアプランデータ連携システムに加入(又は見込み)等。
- イ) 施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等
→ 生産性向上加算Ⅰ又はⅡを取得(又は見込み)等。
- (※3) 処遇改善加算を取得の上、職場環境等要件の更なる充足等に向けて、職場環境改善を計画し実施する事業者(要件は、令和6年度補正予算の「介護人材確保・職場環境改善等事業」と同様)。

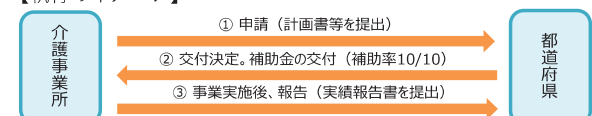
④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1) 支給要件・金額

- ①介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 1.0万円
- ②協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する上乗せ 0.5万円
- ③介護職員の職場環境改善の支援
※人件費に充てた場合、介護職員に対する0.4万円の賃上げに相当

(2) 対象期間: 令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額を支給

【執行のイメージ】



(注) サービスごとに交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給(国10/10で都道府県に支給。併せて交付額算出のための国保連システム改修費用及び国・都道府県の必要な事務費等も確保)

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 〇 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援を実施することで、介護サービス提供に必要な人材確保につながる。

2026/2/3

この流れは、R8年報酬改定・R9年報酬改定にも継続されます

16

ア 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業

【要件】

1. 処遇改善加算取得事業者
- 2-1. (訪問、通所など在宅系)
ケアプランデータ連携システムに加入（又は見込）等
- 2-2. (特養、多機能、短期など施設系)
生産性向上加算Ⅰ又はⅡ（又は見込）等

【支給金額】

- | | |
|---------------------|--------|
| ① 介護従事者賃上げ支援 | @1.0万円 |
| ② 生産性向上等に取り組む事業者上乗せ | @0.5万円 |
| ③ 職場環境改善に取り組む事業者上乗せ | @0.4万円 |

【支給額試算例；介護従事者100名】

- | | | |
|----------------------------------|---|--------------------|
| ① @1.0万円 × 100名 × 6ヵ月 | = | 600万円 … A |
| ② (@1.0万円 + @0.5万円) × 100名 × 6ヵ月 | = | 900万円 … B |
| ③ (@1.0万円 + @0.9万円) × 100名 × 6ヵ月 | = | 1,140万円 … C |
| | | 支給差額 (C - A) 540万円 |

生産性向上推進体制加算について（R6/4新設）

（背景）

- ・ 介護人材の確保が喫緊の課題となっているために
 - ① 介護職員の処遇改善を進めること
 - ② 介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入等
→ 介護サービスの質を確保、職員の負担軽減 = 生産性向上の取組を推進

（生産性向上の取組推進のための政府の取組）

- ・ 業界全体で生産性向上の取組を図るため、生産性向上推進体制加算が新設
- ・ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付け（3年間の経過措置あり）

（加算Ⅱの算定要件） 10単位／月

- ① 委員会の設置
- ② 下記のテクノロジーを1つ以上導入
 - I 見守り機器
 - II 職員全員がインカム等のICTを使用
 - III 介護記録作成の効率化に資するICT使用

生産性向上推進体制加算の取得状況（R7/4調査）

【調査方法】

全国老施協 令和7年4月加算算定状況調査

調査対象 （地域密着型）特養

速報値 n=1,780施設

【調査結果：令和7/4 全国集計】

加算Ⅰ取得 5.9% （前年比+ 1.9%）

加算Ⅱ取得 32.9% （前年比+ 11.8%）

未取得 61.2%

【調査結果：令和6/6 全国集計】

加算Ⅰ取得 4.0%

加算Ⅱ取得 21.1%

未取得 74.9%



全国老施協作成資料より

1st STEP まず、現状を知る 5S・3Mの視点

5S 整理 整頓 清潔 清掃 躰(しつけ)

3M ムリ、ムラ、ムダ

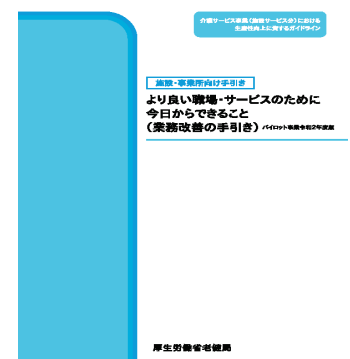
1. **整理** どこに何がどのくらいあるか？ 誰も知らない
2. **整頓** PC、介護ソフトがあるが デスクまわりは散乱
3. **清潔** 飲食物、文具等が同じテーブルに無秩序に設置
4. **清掃** ケア優先であり、基本がおろそかになっている
5. **躰** 職員数と同じケア方法があり、混乱している

**経営層と現場が一緒になって
課題を抽出することが先決**

<参考> 厚生労働省

介護分野における生産性向上ポータルサイト

<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/index>



2nd STEP 課題解決のためにどうするか

5S・3M活動から見えてきた課題

ICTで解決できること
はないだろうか？

- 抱きかかえる介助での腰痛発症
- 内線電話で専門職を探す時間ロス
- 紙媒体使用による情報共有に時間がかかる、書類紛失
- パソコン設置台数が少なく、書類作成のための残業
- 実施ケアはメモ書き → PC入力的时间・労力のロス
- USB使用、個人情報持ち出しなど 情報リテラシー欠如
- PCソフトの更新が一律にできておらず、動作不良発生
- 紙媒体での保存が多く、書庫スペースの圧迫

2026/2/3

21

3rd STEP 機器の選定は現場でのお試しから

1. 課題解決に合致すると思われる機器・ツールを選定
2. メーカーからの説明や1か月程度のお試し使用(デモ)を依頼
3. 既存機器・ツールとの連携は可能かの確認も重要
4. できれば複数メーカーの機器・ツールで実施
5. 現場で使ってみて、職員からの意見を収集
6. 費用対効果と助成金活用の有無を総合的に判断

2026/2/3

22

4th STEP

導入は、Small Start で

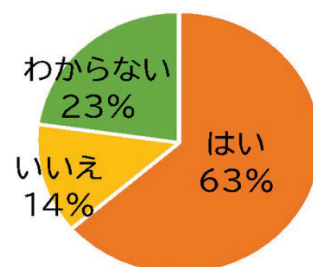
- 1.まずは法人内1事業所(ユニットorフロア)で導入
- 2.使い方を職員間で徹底的に習熟
- 3.導入で必要に応じて、運用方法・体制・ルール変更
- 4.効果および反省点を検証
- 5.導入効果大と判断できたら、法人全体に拡大

2026/2/3

23

職員アンケート結果 (R4/3実施)

63%の職員が業務改善したと回答



- ・ バイタル測定値を紙にメモすることなく、直接入力するようになった。
インカム使用により 職員との連絡を電話で行なう必要がなくなった。
- ・ 眠りスキャンにより入居者様の対応や睡眠状況を把握できるようになった。
- ・ ICT活用で起案書や提出書類等、役職者への伝達や状況把握が飛躍的に向上。
- ・ モバイルPCが増え執務室もでき、書類作成を集中して作業が行えるようになった。
- ・ ZOOM会議で会議場所に行かなくてもよいので移動時間が不要になった。
- ・ 分からないことに対して丁寧に教えてもらい感謝している。

2026/2/3

24

ロボット・ICT導入実績①

R7.3.31現在

拠点区分 事業所/定員	ささづ苑拠点 特養(70) 短期(19)、デイ(35)	かすが拠点 ユニット特養(29) 居宅、包括	かがやき拠点 老健(100)、デイ(40) GH(27)	おおくぼ苑拠点 小規模多機能(25) デイ(30)、包括	合計
正職員数	70	29	78	26	203
移乗用リフト	7	3			10
リショールネ	2				2
HUG	5	3			8
スカイリフト	2				2
眠りSCAN	89(全床)	29(全床)	5		123
勤務表作成ソフト	2	1			3
文書管理ソフト	3	3	3	3	78
荷物チェックアプリ	1				1
LOVOT ※1	2	3			5

※1コミュニケーションロボット
情報共有のための社内LANおよびNASシステム導入済み

2026/2/3

25

ロボット・ICT導入実績②

R7.3.31現在

拠点区分 事業所/定員	ささづ苑拠点 特養(70) 短期(19)、デイ(35)	かすが拠点 ユニット特養(29) 居宅、包括	かがやき拠点 老健(100)、デイ(40) GH(27)	おおくぼ苑拠点 小規模多機能(25) デイ(30)、包括	合計
正職員数	70	29	78	26	203
ケアカルテ	4	3	4	3	14(全事業所)
送迎表作成ソフト	1			1	2
文書管理ソフト	3	3	3	3	78
インカム(骨伝導)	64	39	81	24	208
Ipad	9	9	14	6	38
Androidタブレット	11	4		3	18
iPhone	SIMあり	27	49	22	145
	SIMなし	6	6		42
PC	Note	14	28	11	77
	Desk	15	5	7	51

SIMありiPhoneでオフィスリンク(ネットワーク構築)
情報共有のための社内LANおよびNASシステム導入済み

全事業所にケアカルテ導入

2026/2/3

事業(設備投資)をするための資金捻出

1. 収入を増やす
2. 支出を抑える
3. 補助金を探し、最大限活用する

上記の1から3を組み合わせて捻出

2026/2/3

27

ロボット&ICT導入で捻出した時間は



2021/12/20 利用者X'masファッションショー



2022/6/13 神通碧小とのe-sports

2026/2/3

28

人材確保・定着化に相乗効果

	区分	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
介護職員	正	4	5	10	7	6	9	41
	準	2	3	1	1		3	10
看護職員	正	1	1	2	3		5	12
	準	1	1	2	1	1	4	10
介護支援専門員 管理栄養士 PT・OT・柔整	正	2	3	2	1	4	5	17
	準			1		1		2
事務・調理 ほか	正		5	6	2	5	10	28
	準	1	2				5	8
合計	正	7	14	20	13	15	29	98
	準	4	6	4	2	2	12	30
うち新卒者		1	2	8	6	3	4	24

外国人・派遣会社・人材紹介は、なし

R7年度新卒7名、R8年度新卒6名内定

2026/2/3

29

施設長として心がけていること

- 法人のポリシー = 『Do & Think』 とりあえずやってみよう
自分たちで考え、自分たちのアイディアを出す習慣
 - 職員が動き易いように背中を押し、“かたち”にしてあげる
 - “モノ”によっては、他の職員を巻き込み、法人を挙げての対応に
 - そして、法人外部のヒト・モノ・カネ + 情報をフルに活用する
- 職員に成功体験を与え、モチベーションアップにつなげる

当法人の取り組み状況について、何でもお気軽にお問い合わせくださいませ。

[TEL:076-467-1000](tel:076-467-1000)

FAX:076-468-0001

MAIL: ins-m@osawano.com

2026/2/3

30

令和 7 年度 介護職場サポートセンターひろしま
介護 D X 先進モデル事業所育成事業

尾道さつき会
発表資料

令和8年2月3日

特別養護老人ホーム星の里
施設長 山下 清文

星の里居宅介護支援事業所
介護支援専門員 宮地 公平

発表内容

1. 事業目的および施設紹介
2. 施設が目指す姿と、施設が抱えていた課題
3. 本事業で導入した介護テクノロジー
4. テクノロジー導入のつまずきポイント
5. 効果検証
6. まとめ

1. 事業目的および施設紹介

2

事業目的

事業の背景・目的

- 広島県では、県内の介護事業所においてAIやIoT、ICT等のデジタル技術を取り入れ、介護業務のワークフローを変革することにより、**介護生産性の向上を実現する介護DX先進モデル事業所**（以下「モデル事業所」という）を育成することを目指している。
- モデル事業所においては、**県内の介護事業所が目指すべきベンチマークとしての位置づけ**を期待しており、モデル事業所の効果検証で得られた知見を参考に**県内での介護DXの取組を普及促進させる**ことを目指している。

尾道さつき会の取組のポイント

- 県内の介護事業所が目指すべきモデルになるため、「シンプルで使いやすい」にこだわり、介護テクノロジーを導入。
- 失敗できないプレッシャーの中、「失敗も皆様の参考にできる」、「失敗の逆読みは成功」という考え方で取組を進行。

3

6C

介護DXの流れ（北九州モデル▶全国老施協モデル▶広島県モデル）

- 10年以上前から内閣府や厚労省、経産省で議論が活発化し、2016年から福岡県北九州市などの特区で国の実証が開始される。それを受け、全国老施協では「北九州モデル」を参考にした「全国老施協版介護ICTモデル事業」の実施を決定し、全国8か所でモデル実証事業を行った。
- 今回の「広島県介護DX先進モデル施設事業」とは、そのような流れを踏まえて広島県が実施を決定したもの。



4

施設の紹介

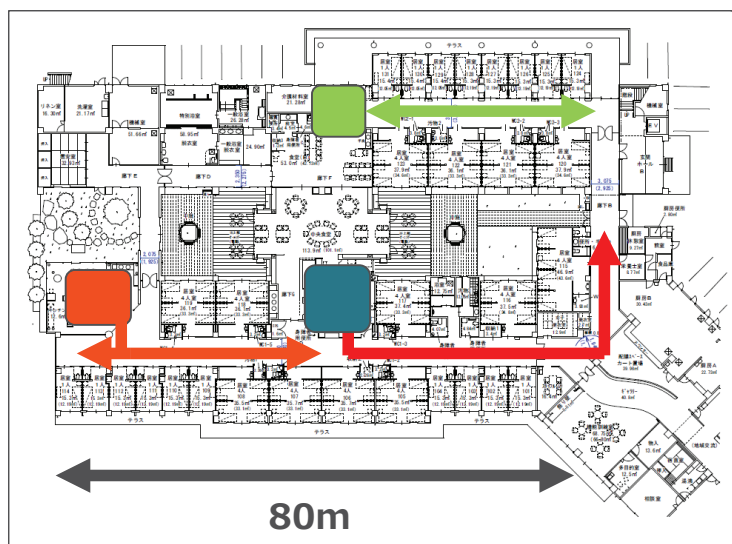
法人名 社会福祉法人 尾道さつき会

施設名 特別養護老人ホーム 星の里

所在地 広島県尾道市

定員数 70床

施設の特徴 従来型多床室（廊下が長い回廊型のため死角が多い）



5

61

2. 施設が目指す姿と 施設が抱えていた課題

6

施設が目指す姿

- 介護テクノロジーの導入を通じて、職員の気力を取り戻し、生活施設としてケアの時間を確保するといった施設のありたい姿を目指して、機器の選定を開始。

STEP 2

ゆとりのあるケアの提供と
利用者と笑顔で過ごせる時間づくり

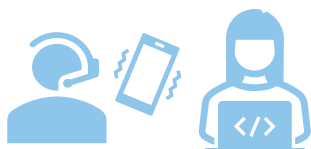


STEP 1

職員が安心して力を発揮できる、
活気ある職場づくり



介護テクノロジーの
導入



7
62

施設が抱えていた課題

- 回廊型の施設構造や、Excelを使用した勤務表作成、PCでの記録入力といった現状に対して、介護テクノロジーを導入することで身体的・精神的負担の軽減や間接業務の時間削減を目指すことにした。

施設としての課題	介護テクノロジーの導入により 目指すこと	本事業で検討するテクノロジー
• 回廊型の廊下が長く、コールが鳴ったときに入居者の状態確認で50m以上の移動をする場合がある。 • 70床中20床に見守り機器を導入しているが、十分に活用しきれず、結果として必ず訪室している。	• 移動による身体的負担の軽減 • 転倒・転落に対する精神的負担の軽減	見守りシステム ※20床→70床へ増設
• 従来型ワンフロアの特養のため、職員約40名分の勤務表をエクセルで作成している。 • 現在約1週間かけて勤務表を作成しており、時間外勤務が多い。	• 勤務表を作成するリーダーの作業時間の削減 • 調整による精神的負担感の軽減	勤務表作成ソフト
• 現在のネックスピーカー・インカムアプリは、音声認識精度が低く、音声入力が十分に活用できていない。 • 記録入力は主にPCで行う必要があり、勤務時間外に作業をすることも多い。	• 記録入力にかかる作業時間の削減	音声入力ソフト ※最終的には導入せず

8

3. 本事業で導入した 介護テクノロジー

9

本事業で導入した介護テクノロジー：見守り機器（ライフリズムナビ + Dr.）

- ライフリズムナビ + Dr.は、ベッドセンサーやその他の室内センサー、見守りカメラ等との連携により、ベッド上での状況把握や体動時のアラート設定を行うことができる。

製品名	・ ライフリズムナビ + Dr.
企業名	・ エコナビスタ株式会社
製品の特長	- 室内に設置したセンサーで室内の状況をリアルタイムに把握。個別に細かくアラート設定が行える - 導入前から導入後までメーカーによる伴走支援が行われている
料金	- 初期費用（ベーシックプラン：1床あたり19.8万円税別） - 月額サービス料（1床あたり1,500円税別）



導入の決め手



- 設定が簡単（直観的にわかりやすく、AIの支援もある）
- 音声でアラート通知がある（スマホを出さなくてもわかる）
- アラート時の画面上の色分けが分かりやすい

引用元：ライフリズムナビ® + Dr. | 睡眠解析技術をベースにしたSaaS型高齢者見守りシステムで、介護・医療現場のお悩みを解決します。

10

本事業で導入した介護テクノロジー：見守り機器（ライフリズムナビ + Dr.）



スマートフォンアプリでは設定したアラートを「読み上げてお知らせ」します。画面を見なくてもアラート内容がわかるため、両手が塞がっている作業中でも状況を把握できます。離床、体動、高温など多数のアラートをご用意しており、それぞれに入室者様ごとにアラートのオン/オフが詳細に設定いただけます。

※機器の導入内容によりご利用できるアラートが変わります。ご了承ください。

管理画面トップでは、全居室の様子をリアルタイムで一覧表示します。1秒毎にセンサー情報をクラウドに送信、リアルタイムで生体情報を解析・表示しています。

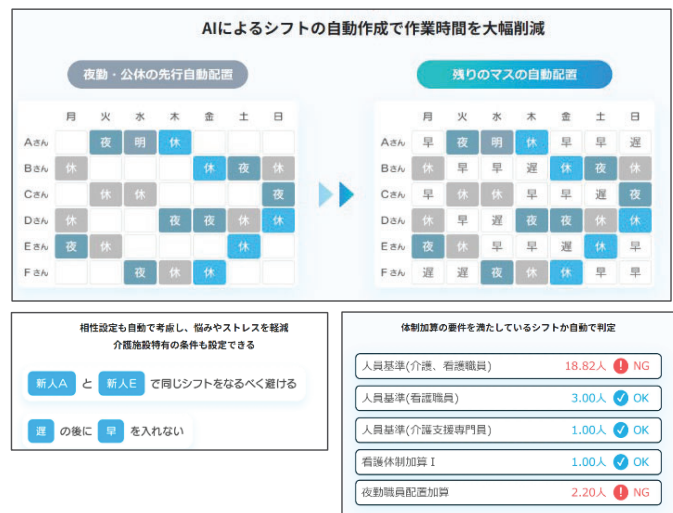
11

64

本事業で導入した介護テクノロジー：勤務表作成ソフト（miramos）

- Miramosでは、AIを活用したシステムにより、相性や条件設定、体制加算の要件等も踏まえたシフトの自動作成ができる。

製品名	・ miramos
企業名	・ コニカミノルタ株式会社
製品の特長	- 修正の連鎖が起きにくいシフトを自動作成 - 施設独自のルールを設定可能 - チェック機能で返戻リスク低減
料金	- 初期設定料 16万円（税別） - 利用料（年額）36万円（税別）



導入の決め手



- 夜勤公休先行配置機能
- 複雑な相性設定が可能（新人や外国人材夜勤組合せ等）
- 休み希望がスマホから登録でき、リーダーの転記を削減

引用元：【公式】miramos(ミラモス)介護シフト自動作成AI|コニカミノルタ

12

導入はしなかったが検討した介護テクノロジー：音声入力システム（ほのぼのVoice）

- ほのぼのVoiceは、音声入力を活用した記録ができ、ほのぼのNEXTと連携することで蓄積されたデータで傾向の把握、予測、改善といった記録の活用も可能なシステム。

製品名	・ ほのぼのVoice
企業名	・ NDソフトウェア株式会社
製品の特長	- 記録内容を反復確認してから送信するため、記録間違いの不安が少ない 「ほのぼのNEXT」に記録されている内容を聞き出すことができる
料金	- 初期設定料 16万円（税別） - 利用料（年額）36万円（税別）



導入しなかった理由



- 現在使用しているインカムアプリとの同時利用が難しかった（来春アップデートで改善予定）

引用元：ほのぼのVoice | NDソフトウェア株式会社

13

65

4. テクノロジー導入の つまずきポイント



14

【見守りシステム】 導入前の課題分析

- 今回の機器導入の前に、2回の見守り機器導入の経験があったが・・・。
- 過去の経験から得られた示唆をふまえ、今回の機器選定・導入を進めた。

過去の経験

① 機器への 過度な期待	見守りシステムの検知速度が既存機器（フットセンサー）の検知速度を下回る場合があることを知らないまま、導入してしまった。 カメラや通知設定の機能の検証を十分行わないまま導入してしまい、機能に対する不満から、施設での活用が進まなかった。
	導入初期は生産性が下がるというU字法則を知らなかった。
② 通信環境の 未整備	機器本体の選定にばかり意識が向き、ネットワーク環境について十分に検討できていなかった。 施設内のWi-Fi環境が不十分なために、機器が十分に活用できなかった。
③ 担当者・ チームの不在	現場の職員を十分に巻き込むことができず、その結果、導入の目的や目標設定があいまいになり、現場での機器活用が定着しなかった。
	PDCAサイクルが十分に回っておらず、特に「Check（評価）」や「Action（改善）」が不足していた。

得られた示唆

機器の性能・性質を理解したうえで、導入の目的に合致するかという判断をすべきだった。

U字法則を前提として導入スケジュールを検討するなど、機器等の導入にあたっての前提知識を事前に得おくべきだった。

導入時にネットワーク業者と連携すべきだった。
最低限、IPアドレスなどの基礎的な知識を持つべきだった。

担当チームを発足し、目標を体系的に整理（大項目：職員の負担軽減、中項目：巡視の削減、小項目：全員がスマホを持つ 等）したうえで、職員に周知すべきだった。

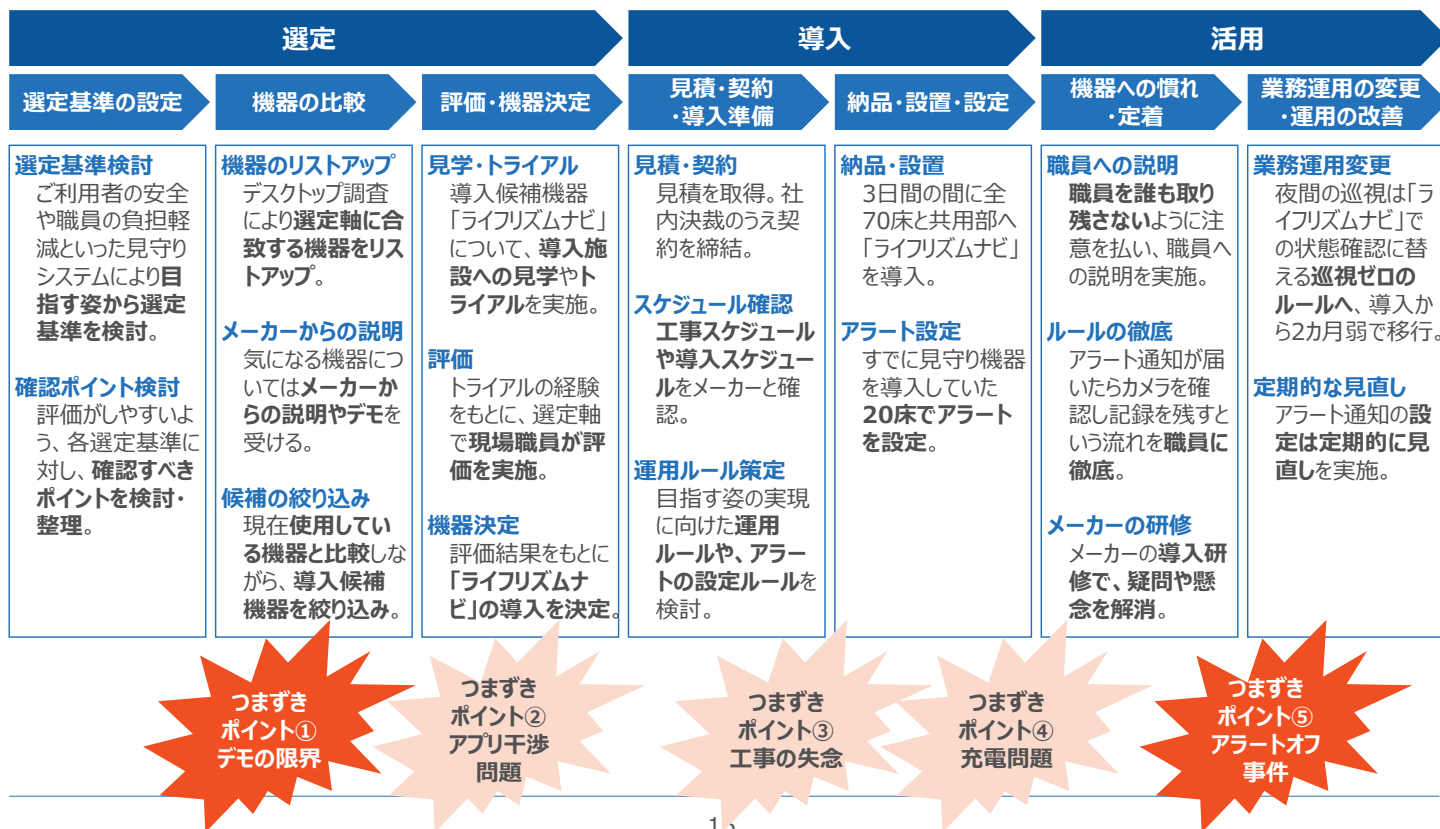
担当者を設置してPDCAサイクルを回し、アプリの起動不良や画面の見づらさ、タップ回数の多さといった小さな不具合も解消すべきだった。

15

66

【見守りシステム】 選定・導入の流れ

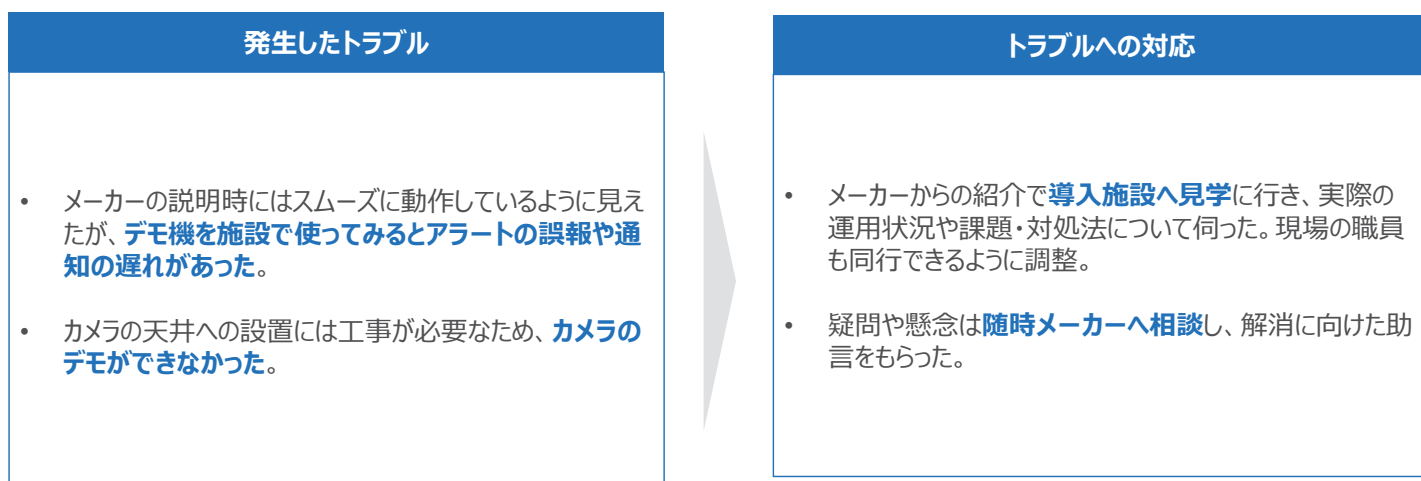
- ・ 見守りシステムにより目指す姿から選定軸を検討し、デモやトライアルを経て、導入機器を決定。
- ・ 導入と並行して運用ルールやアラート設定のルールを検討し、導入から2カ月弱で巡視ゼロを達成。



15

【見守りシステム】 つまずきポイント①デモの限界

- ・ メーカーによる短時間のデモだけでは、現場の実態に即した評価ができない可能性があった。
- ・ 導入施設への見学やメーカーへの相談により、導入後のスムーズな運用につなげることができた。



デモだけでは分からないこともありますので、実際に導入している施設への見学は参考になりました。
 実際に使うのは現場の職員なので、現場職員の見学同行も重要な点かと思います。
 メーカーに質問をした際に、しっかり対応してくれるかということも、機器選定におけるポイントの1つだと思います。

【見守りシステム】 つまずきポイント⑤アラートオフ事件

- ・ 設定に関するルールへの認識が十分ではなかった職員が通知設定を全てオフにしてしまった。
- ・ 対応として、ライフリズムの活用ルールをより分かりやすく修正し、職員への再周知を行った。

発生したトラブル	トラブルへの対応
・ 設定はリーダーしか触らないというルールにしていたが、導入2日目、通知音量が大きいと感じた職員が、全アラートをオフにしてしまった。	・ 夜間は静かなため通知音量が大きく聞こえる、という職員からの意見を受け、音量設定を見直した。 ・ リーダーしか触れないルールである設定に、アラート通知の設定も含まれるということが職員に周知できていなかったことが分かり、ライフリズムナビの活用ルールをより分かりやすく修正し、職員への再周知を行った。



ルールを決め、それを共有していても、現場への周知が不十分だと、思わぬトラブルが発生することが分かりました。ライフリズムナビの活用ルールを定めて明文化することで、職員の理解を促進しています。（操作方法を説明していない職員が設定もできてしまう、操作の簡単さには驚きました。現在は限られたアカウントのみに設定権限を付与しています）

18

【勤務表作成ソフト】 導入検討の流れ

- ・ リーダー歴の浅い職員も含め勤務表作成時間の短縮を目指し、デモ機の利用も踏まえ導入ソフトを決定した。
- ・ 急な勤務変更への対応が必要になりつつも、勤務表作成にかかる時間の大幅な短縮が実現された。

選定の流れ

選定			導入	活用	
選定基準の設定	デモ機の利用	機器の決定	納品・設置・設定	機器への慣れ・定着	運用ルールの更新・見直し
選定基準の設定 ・ AIを活用して勤務表を自動作成できること ・ 勤務表確認画面が見やすいこと を選定基準とした。	デモ機の利用 ・ 「miramos」をはじめ、2種類ほどのデモ機を利用した	機器の選定理由 ・ 夜勤先行配置が可能であったこと、視認性の良さから、miramosの導入を決定	機器活用に向けた準備 ・ 勤務表作成時間の短縮に向けて、施設内での運用方針の策定と職員への周知	機器の運用ルール ・ 職員の希望休の入力はスマホから実施。 ・ 勤務表作成担当のリーダーの作業手順を明確化し、リーダー歴の浅い職員も対応できるようにした。	運用ルールの更新 ・ 人事部との勤怠連携作業等、各所との連携体制を確認した。 ・ 人事異動や休職者、退職者発生時等、急な勤務変更への対応を定めた。

つまずきポイント①
AIへの過信

つまずきポイント②
勤怠システム連携失念

19

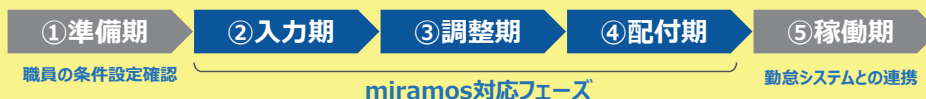
【勤務表作成ソフト】 つまづきポイント：AIへの過信

- 急な勤務変更への対応によって、勤務表作成ツールに作業を一任しきれない事態も発生した。
- 勤務表作成ツールで対応可能な場面と、手作業での調整・確認が必要な範囲を把握し、急な勤務変更にも対応できる手順を確立した。

発生したトラブル	トラブルに対する対応
• 職員の希望休に基づいて、AIが自動で勤務表を作成してくれと思っていた。 • 実際は人事異動や休職者・退職者の発生等の対応に対して、手作業での修正も必要になり、操作に慣れていないこともあって、想定以上に時間がかかったことがあった。	• イレギュラーな対応が必要な場合もあることをあらかじめ想定し、対応手順を検討しておく。 • 緊急時の対応も含めて勤務時間内に作業を終えられるように、業務時間、作業内容の見直しを行っていく。

勤務表作成ツールの利用によって、勤務表作成の全フェーズが楽になると考えていました。ただし実際は、①～⑤のうち、②～④をサポートしてくれるものであり、それ以外は職員での対応が必要になりました。テクノロジーができること・できないことをあらかじめ理解しておくことが大切だと感じています。

勤務表作成における各フェーズ

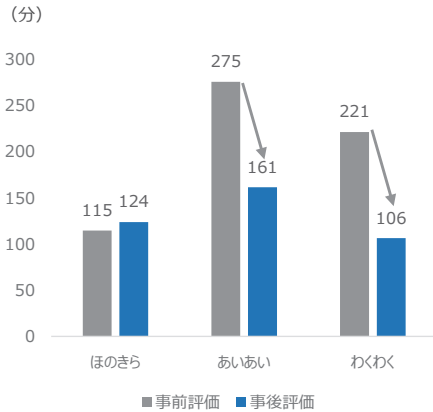


5. 効果検証

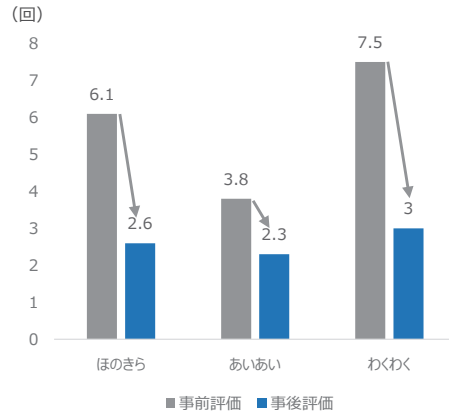
効果検証①夜勤業務の負担軽減（1/2）

- ・夜間巡視のオペレーションを変更したことにより、あいあい・わくわくのユニットでは、夜勤の巡回・移動にかかる時間が削減され、全ユニットで、夜間の訪室回数と夜勤の歩数が減少し、職員の身体的な負担の軽減につながった。

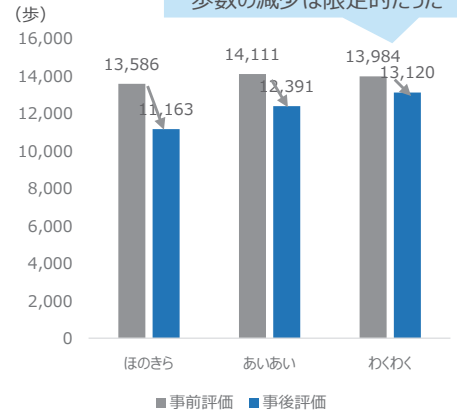
夜勤の巡回・移動時間



夜間の訪室回数



夜勤の歩数



「わくわく」では、余力ができた時間に間接業務(入浴後の着替えの準備等)を行ったことで、歩数の減少は限定的だった

※夜勤：18時～翌10時（16時間）
 ※タイムスタディによる業務割合をもとに、
 1夜勤シフトを16時間（960分）として試算。
 事前評価期間：2025年7月13日～23日
 事後評価期間：2025年11月20日～12月1日

※21時～翌6時までの平均訪室回数。
 ※事前・事後での入居者変更、
 期間中の入退院者のあった部屋のデータは除く
 事前評価期間：2025年7月24日～30日
 事後評価期間：2025年12月8日～14日

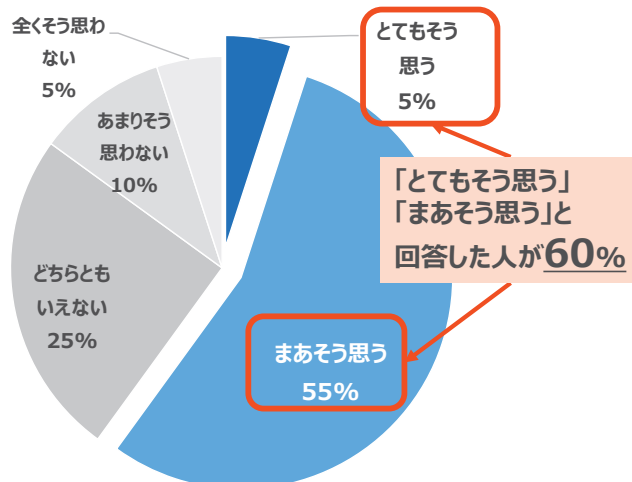
※夜勤：18時～翌10時の歩数。
 ※オペレーション変更のあった夜勤のみ計測。
 事前評価期間：2025年7月24日～30日
 事後評価期間：2025年12月8日～14日

22

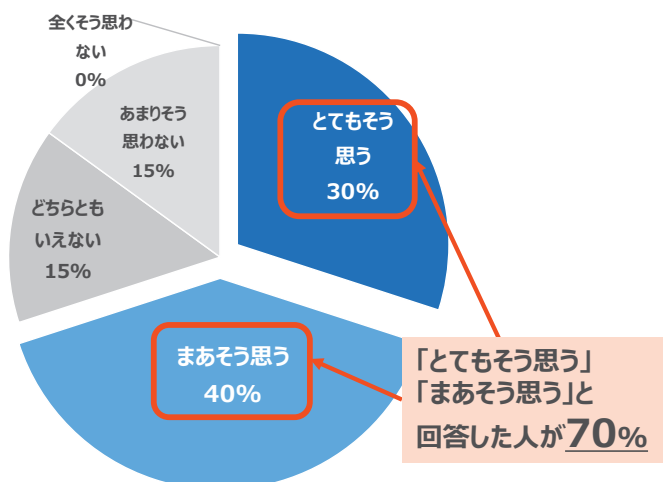
効果検証①夜勤業務の負担軽減（2/2）

- ・職員を対象としたアンケート調査の結果、ライフリズムナビの導入により、夜間業務に精神的な余裕をもつことができるようになったと回答した人が約6割、夜間の定期巡回の移動の負担が軽減したと回答した人が約7割であり、職員の主観としても夜勤業務の負担が軽減した。

ライフリズムナビの導入によって、
夜間業務に精神的な余裕をもつことができましたか。



ライフリズムナビの導入によって、
夜間の定期巡回による移動の負担は軽減したと思いますか。



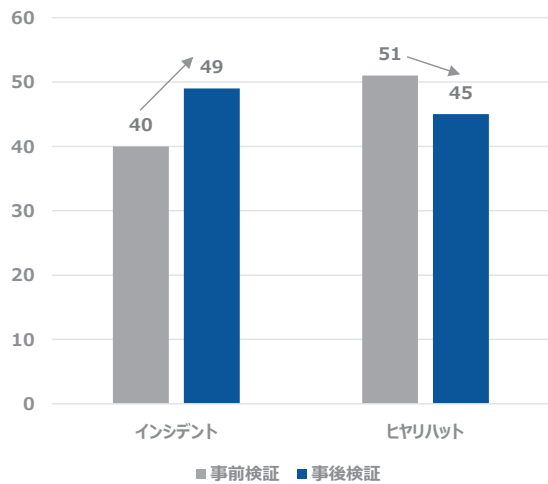
※介護職員24名を対象としたアンケート調査より
夜勤は担当していない4名の回答は除く

23
7C

効果検証②インシデント・ヒヤリハットの防止と対策（1/2）

- インシデント・ヒヤリハットの発生件数は共に減少を目指したが、インシデント発生件数は微増した。
- ただし、ライフリズムナビの導入によってインシデント発生後の分析・再発防止策の検討に活用できた他、遠隔でもカメラによる見守りが可能になったことで、職員が安心感を持って業務に取り組めるようになった。

インシデント・ヒヤリハット件数



(単位: 件)
 事前評価期間: 2025年7月1日～9月30日 (3か月間)
 事後評価期間: 2025年10月1日～12月31日 (3か月間)

見守り機器の活用による取組事例

機器導入前 (7月～9月)

インシデントの発生後、再発防止策の検討が難しく、時間がかかっていた。

食堂に利用者がいながら各居室での対応が必要なとき、食堂に居る利用者から目を離す不安があった。

機器導入後 (10月～12月)

インシデント発生時の録画を確認できるため、事故の発生要因を想像で考える必要がなくなった。

その結果、**より短時間で、実態に沿った再発防止策を検討できるようになった。**

カメラを確認しながら居室を回り、利用者の動きがありそうときのみ食堂に戻るようにした。

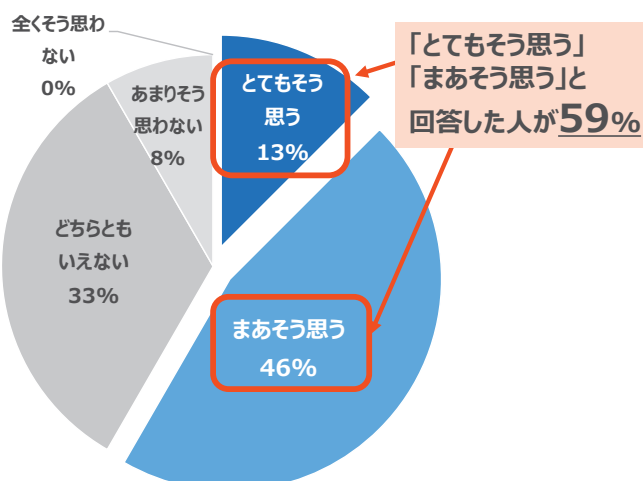
遠隔で状況を把握することができるようになり、**利用者を直接見守りしていなくても安心して業務に取り組めるようになった。**

24

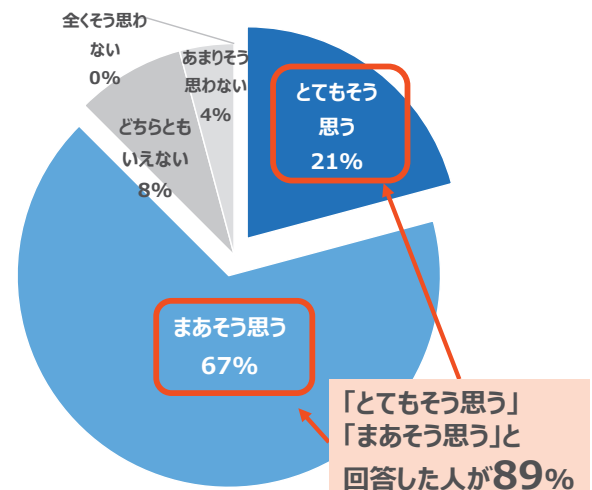
効果検証②インシデント・ヒヤリハットの防止と対策（1/2）

- 職員を対象としたアンケート調査の結果、ライフリズムナビの導入によって転倒・転落事故に対する不安感が軽減したと回答した人が約6割、見守りに安心して取り組めるようになったと回答した人が約9割となり、ライフリズムナビの活用による事故防止の取組が、職員の心理的な安心感につながっていることが示された。

ライフリズムナビの全床導入によって、転倒・転落事故に対する不安感は軽減しましたか。



ライフリズムナビを活用して遠隔で利用者の状況が確認できることにより、見守りに安心して取り組めるようになりましたか。



※介護職員24名を対象としたアンケート調査より

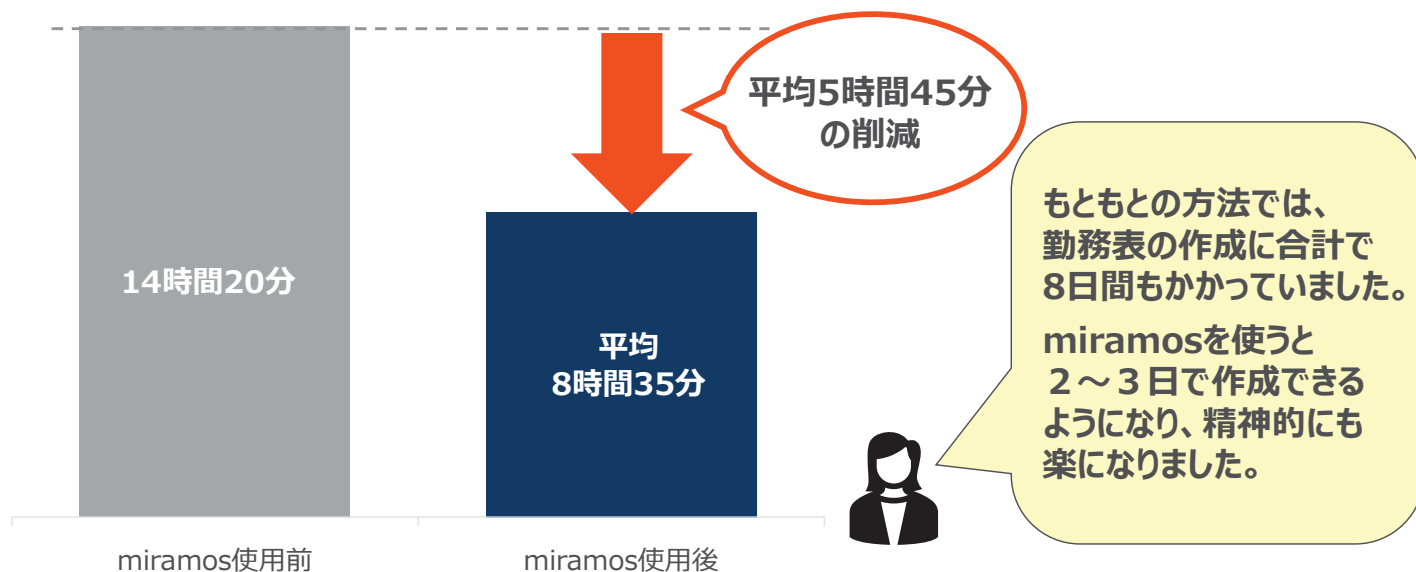
25

71

効果検証（勤務表作成にかかる時間的・精神的負担）

- 勤務表作成は、今年度初めて勤務表作成業務を行ったリーダーの作成時間を測定した。
- 従来のExcelでの作成には14時間20分を要したが、miramosを使用すると平均8時間35分で作成することができ、平均で5時間45分の時間削減に繋がった。

勤務表作成時間



※今年度初めて勤務表作成業務を行ったリーダーの作成時間を測定

6. まとめ

6. まとめ

- 今回の取り組みの中で、①目的に応じたテクノロジーやその機能を選択すること、②新たな技術について情報収集と活用のための準備を行うこと、③テクノロジーの活用に向けてPDCAを回し続けること、が特に重要だと感じている。

① 目的に応じたテクノロジーやその機能を選択すること

完璧にフィットする介護テクノロジーはない。どの機能を何の目的に使うかを考えることが大切。
とはいえ、更なる使いやすさや施設への適応に向けて、継続的にメーカーに使い手側の意見を伝えていきたい。

② 新たな技術について情報収集と活用のための準備を行うこと

新たに開発されるテクノロジーの情報を随時キャッチアップし、学び続けること、
そして得た情報を組織で活用できる体制を構築し、実際の活用を進めていきたい。

③ テクノロジーの活用に向け、PDCAを回し続けること

PDCAのうち、特にCAが重要と考える。PDCAを回すのは職員。チーム作り、日々の声掛けも大切。
さらに、固定の職員だけではなく、施設職員の誰しもが対応できるような仕組みづくりを進める。
取組の歩みを止めず、実践と見直しを重ねていきたい。

28

ある職員との会話

【場面】

見守りシステムを導入して数日が経過。ある職員が夜勤明けで残って、リーダーからレクチャーを受けている。
一度ではなく何度もその姿を見かける。施設長が、山田さんへ声をかける。



施設長

どうしてそんなに頑張っているんですか？



山田（仮名）

私だけ取り残されたくないんです



施設長

どうしてそう思ったのですか？



山田（仮名）

みんなでやるんですよね？



施設長

2つのことを感じました。
1つは山田さんがチーム員として、一生懸命操作を覚えようとしてく
れていることが素晴らしい。
もう1つは、情報共有の大切さです。今回取り組みを始める前に、事業所
全体で取り組むことを共有した、そのことが山田さんの心に残って、山田さ
んを動かした。情報共有の大切さを改めて痛感させられた出来事でした。

29

73

施設見学について

- 令和8年2月3日、最終報告予定。以降、施設見学の受け入れ可能。

No	種類	製品名	導入事業所
1	介護記録ソフト	ほのぼのNEXT	高齢サービス部門13事業所
2	インカム	ほのぼのTALK++	特別養護老人ホーム、グループホーム
3	〃	Buddycom Standard	デイサービス
4	見守りシステム	ライフリズムナビ+Dr.	特別養護老人ホーム
5	〃	LIFELENS	地域密着型特別養護老人ホーム
6	勤務表自動作成	miramos	特別養護老人ホーム、グループホーム
7	請求書送信システム	ほのぼの つながる家族	高齢サービス部門13事業所
8	AIボイスレコーダー	Plaud Note Pin	高齢サービス部門9事業所
9	訪問系アプリ	ほのぼの Care Palette Home	ヘルパーステーション
10	送迎支援システム	らくびた送迎	デイサービス
11	写真管理	Googleフォト	特別養護老人ホーム、デイサービス、グループホーム
12	スライド生成AI	イルシル、Canva	総務課
13	遠隔サポート	Microsoft クイックアシスト	総務課
14	人事基幹システム	奉行クラウド	法人全体
15	クラウド会計ソフト	社会福祉法人 with freee	法人全体
16	ワークフロー・勤怠管理	Jinjer	法人全体
17	グループウェア（予定管理）	サイボウズGaroon	法人全体

■ トークセッション

司 会 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

高齢社会イノベーショングループ マネジャー 城岡 秀彦

登壇者 特別養護老人ホーム砧ホーム（東京都） 前施設長 鈴木 健太

社会福祉法人おおさわの福祉会（富山県） 理事長 岩井 広行

特別養護老人ホーム星の里（広島県） 施設長 山下 清文

介護支援専門員 宮地 公平

介護DXとは、 テクノロジーで介護現場の「働き方」と「経営」を 根本から変革すること

第1段階 (2016年～)

テクノロジーが
業務改善に本当に
効果があるか



第2段階 (2021年～)

テクノロジーで
業務がどれくらい
改善するか



第3段階 (2025年～)

テクノロジーで介護現場の
「働き方」と「経営」を
どう変革できるか



■ 説明 令和8年度モデル施設の募集について

令和8年度 介護DX先進モデル施設育成事業 モデル施設募集について

介護職場サポートセンターひろしま

1 目的

広島県内の介護事業所において、AIやIoT、ICTなどのデジタル技術を取り入れ、介護業務のワークフローを変革することにより、介護業務の生産性向上を目指す施設を「介護DX先進モデル施設」としてその取り組みを支援します。

モデル施設での取り組みの効果検証で得られた知見を参考として県内の介護保険事業所に介護DXの取り組みを普及促進させることを目的としています。

2 モデル施設の募集数

介護保険施設 1施設

※介護保険施設：特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院

※但し、同一法人が運営する同一敷地内、又は隣接する施設・事業所においてあわせて取り組みを行うことで効果が認められる場合は事前協議の上、範囲を決定します。

3 モデル施設の必須要件

- ① 経営者（管理者）と職員間で取り組みを行うことについての合意形成が取れている
 - ② 専任のプロジェクトリーダーを選出することができる
 - ③ インカム・見守り機器・記録ソフト（3種の神器）を導入し、1年以上が経過している
 - ④ 生産性向上推進体制加算のⅠ又はⅡを取得している
 - ⑤ モデル事業実施後に、導入効果を報告（計測データ提供）のほか、広島県の介護DX推進役として、各種セミナーへの出席及び施設見学（視察）を年間10回以上受け入れることができる
- ※申込多数の場合は申請内容を審査の上、決定とします。

4 モデル事業実施に係る伴走支援期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

スケジュール（予定）

時期	内 容	備考
R8年 2月	モデル施設の募集	2/3 介護DX普及促進セミナーにおいて告知・募集
3月	モデル施設の決定	2月19日（木）募集締め切り 3月末までに申込のあった施設へ通知
4月～6月	推進モデル施設において 事業開始	・機器等導入前のコンサルティング実施 ・事前業務調査（業務処理時間のタイムスタディ） ・導入すべき機器等の選定・決定 ・機器等の導入とそれに伴う助言
8月～11月	効果測定・検証	機器等導入による業務処理の効果測定と分析及びモデル施設へのフィードバック
12月	成果とりまとめ	事業成果をとりまとめ、取り組みモデルを構築
3月～	広島県内での事業展開	他事業所からの視察受け入れ等

5 費用について

伴走支援に要する経費（コンサルタントへの謝礼金や旅費等）は無料となります。

A IやI o T、I C Tなどのデジタル技術機器、介護技術者の身体的・精神的負担の軽減、業務効率化に資する介護ロボット等、各種機器類の購入経費等について助成（**上限額 1,400 万円**（予定））を行います。

※1）対象となる機器類等については、介護テクノロジー定着支援事業の対象物品を原則とします。

※2）上記の上限額で不足が生じる場合、令和8年度介護テクノロジー定着支援事業との併用を認めます。（一部負担が生じます。）

6 伴走支援実施機関等について

介護事業所のD X化促進の助言業務の実績のあるコンサルタントを想定

7 その他

① 申込多数の場合は申請内容を審査のうえ決定します。

② 審査の際に選考ヒアリング（オンラインを予定）を行います。（**3月中旬以降を予定**）

③ 審査結果については、遅くとも令和8年3月末までにお知らせします。

問い合わせ先

介護職場サポートセンターひろしま

（社福）広島県社会福祉協議会／福祉人材課

〒732-0816 広島市南区比治山本町 12-2

TEL：082-207-2423 FAX：082-256-2228

アンケート回答について

今後のセミナーの企画・運営の参考とさせていただくことを目的として、アンケートの回答をお願いします。

また、令和8年度のD Xモデル施設をご希望の場合は、本アンケートからお申し込みが必要となります。

<https://req.qubo.jp/fukushi-jinzai/form/qtAEsmIc>



※回答期限：令和8年2月18日（水）

令和7年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
<https://www.fukushihoken.co.jp>



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間 1年

▶ 保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶ 年額保険料(掛金)		基本補償(A型)
基本補償A型	定員 1~50名	35,000~61,460円
	51~100名	68,270~97,000円
	以降1名~10名増ごと	1,500円
見舞費用付補償(B型)	基本補償(A型) 保険料 + 【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円	

② 個人情報漏えい対応補償

③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- クレーム対応サポート補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

(SJ24-11108 より抜粋)

介サポひろしま

介護職場サポートセンターひろしま